

東日本大震災現地NPO応援基金



『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

第5回助成事業報告集





プロジェクト趣旨

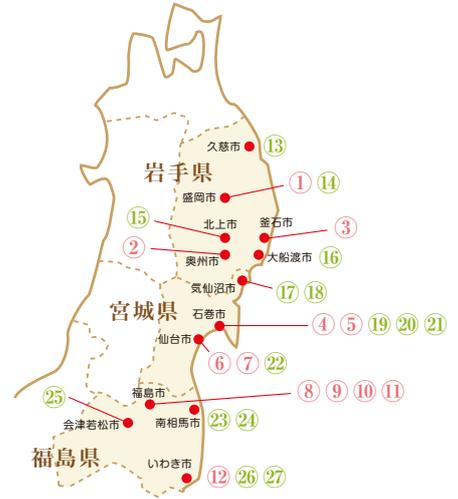
『しんぎんの絆』復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトです。

実施にあたっては平成27年に信用金庫が募集した『しんぎんの絆』復興応援定期積金Ⅱの募集総額の0.2%相当額について、信金中央金庫を通して、日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」へ寄付を行っており、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利団体への助成を行っています。



第5回助成概要

- 助成期間：2017年4月～2018年3月
- 助成件数：27団体（一般公募枠：13団体
信用金庫推薦枠：14団体）
- 助成金額：9,661万円（一般公募枠：4,839万円
信用金庫推薦枠：4,822万円）



第5回助成団体

■ 日常生活の再建事業

団体名	事業名	所在地
① 認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて	情報通信技術を活用した遠隔支援者と地域支援者の連携協働による心のケア活動	岩手県盛岡市
② 奥州つばき絆の会	内陸避難者奥州絆作り事業	岩手県奥州市
③ 特定非営利活動法人釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	岩手県釜石市
④ 社会福祉法人 夢みの里	障がい者への就労支援事業	宮城県石巻市
⑤ 一般社団法人シャロームいしのまき	障がい当事者とその母たちによる「地域活動支援センター」開設・運営プロジェクト	宮城県石巻市
⑥ 特定非営利活動法人だんでらいおん	精神障害者社会参加応援グループホーム改築	宮城県仙台市
⑦ 特定非営利活動法人仙台グリーンケア研究会	東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発活動	宮城県仙台市
⑧ 一般社団法人 Bridge for Fukushima	農業高校における実践的商品開発事業フェーズⅡ	福島県福島市
⑨ 福島大学災害ボランティアセンター	「LIFE(生活・人生・いのち)に寄り添い続ける」包括サポートプログラム	福島県福島市
⑩ 認定特定非営利活動法人ふくしま30年プロジェクト	福島での生活の復興をめぐり、学び考える活動	福島県福島市
⑪ 特定非営利活動法人ドリームサポート福島	HELLO! FUKUSHIMA FOODS! ～海外の高校生と発信する福島の食～	福島県福島市
⑫ 認定特定非営利活動法人みどりの杜福祉会	障がい者と地域住民及び観光客の交流 農福商工連携着地交流型ワイナリー事業	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

団体名	事業名	所在地
⑬ 特定非営利活動法人北三陸塾	在宅医療コーディネートの活性化事業	岩手県久慈市
⑭ 特定非営利活動法人いなほ	岩手県在住の内陸避難者を対象とした生活再建・新たなコミュニティ形成支援事業	岩手県盛岡市
⑮ 特定非営利活動法人いわて連携復興センター	被災地域における市民及び支援者相互のコミュニティ再形成事業	岩手県北上市
⑯ 特定非営利活動法人おはなしころりん	やってみっべし読み聞かせ	岩手県大船渡市
⑰ 気仙沼つばき会	漁師も観光客も帰りたくなる町づくり～気仙沼の基幹産業である漁業の発展を軸とした水産と観光との融合～	宮城県気仙沼市
⑱ 認定特定非営利活動法人 底上げ	高校生の主体性を育む地域教育の実践	宮城県気仙沼市
⑲ 公益社団法人みらいサポート石巻	石巻南浜津波復興祈念公園予定地への伝承連携拠点の設置および民間連携組織の構築	宮城県石巻市
⑳ 特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター	被災地NPOの広域連携と持続的活動のための支援事業	宮城県石巻市
㉑ 一般社団法人日本カーシェアリング協会	カーシェアリングによるコミュニティサポート及びその継続支援のための体制づくり	宮城県石巻市
㉒ つるがや元気会	高齢者、沿岸部よりの避難者が多く住む鶴ヶ谷を、明るく元気にする交流事業	宮城県仙台市
㉓ 特定非営利活動法人はらまち交流サポートセンター	小高・南相馬の多世代交流を担う新たな居場所づくり・アクションプロジェクト	福島県南相馬市
㉔ 特定非営利活動法人野馬追の里パークゴルフ	パークゴルフ場の利活用による地域コミュニティ再生の拠点づくりと交流人口の拡大事業	福島県南相馬市
㉕ 社会福祉法人会津若松市社会福祉協議会	～新たなる未来へ～みんなの絆サロン!	福島県会津若松市
㉖ 特定非営利活動法人フラガールズ甲子園	フラガールのふるさとといわき推進事業	福島県いわき市
㉗ ふるさと豊間復興協議会	豊間に住んでみろっせ!子育て世帯定住促進プロジェクト	福島県いわき市

認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

日常生活の
再建事業

1

団体紹介

所在地 岩手県盛岡市

団体の設立目的

東日本大震災で甚大な被害を受けた大槌町において大きな課題となっているメンタルヘルス対策について、国内外の専門家の篤志と叡智を集めて支援することを目的に設立した。

主な活動

- ・精神不調者や通院困難者等を対象とした住宅訪問支援事業
- ・サロン等を通じた心のケアに関する啓発普及・相談事業
- ・メンタルヘルス支援者育成事業
- ・支援団体間連携協働事業
- ・情報通信技術を用いた連携協働事業



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

情報通信技術を活用した遠隔支援者と地域支援者の連携協働による心のケア活動

〔事業内容〕

甚大な震災被害を受け急速な高齢化が進行する岩手県大槌町において、メンタルヘルスの専門家が住宅訪問による生活再建支援サービスと予防的啓発教育を並行して進めることで、精神不調者への早期介入や自殺予防を図る。また遠隔地からの支援者と現地支援者が情報通信技術を活用して連携協働を進め、被災住民の居場所作りや生きがい作りを支援する。

〔事業目標〕

- ① 住民参加型事業を定期的で開催し、他支援団体との連携行事等も加えて啓発教育を推進する。サロン、コミュニティ・カフェ等の年間利用者数500名以上を目標とする。
- ② 被災住民の住宅訪問、サロン、コミュニティ・カフェ、震災ストレス相談室(岩手県こころのケアセンターに当法人から医師派遣)における相談者数の増加を図り早期介入を進める。年間相談者数100名以上を目標とする。
- ③ 段階的に岩手県在住の支援者を主体とする自立的コミュニティ支援活動に移行する。サロンの60%以上を岩手県在住支援者(地域支援メンバー)が企画運営することを目標とする。



染物サロン



高齢者の転倒予防運動

助成事業の成果

サロン内容をできる限り参加型とし、多様な内容を取り入れるとともに、大槌町内の広報誌での案内を追加したことで、利用者総数は予想を大幅に上回り800名を超えた。

個別相談者数は92名と目標に達しなかったが、他の支援団体や地域担当保健師からの相談・依頼などがあり、通常の医療支援のみでは解決しない包括的支援の必要性に応えるNPO法人ならではの行政サービス補完機能の重要性が再認識された。地域支援メンバーが主体的に企画運営したサロンは30回(達成率：62.5%)であった。これらの企画運営においては、テレビ会議システム等の情報通信技術の活用によって、遠隔支援メンバーと地域支援メンバーとの効率的な連絡調整が可能となった。

助成事業の今後の展望・課題

被災地域で加速度的に進行する高齢化や、仮設住宅からの住み替えに伴う多様なストレス等に起因するメンタルヘルス不調への対策需要はさらに増大すると予想され、住民のセルフケア能力の向上支援、非専門家の支援力強化、ICTを活用した遠隔支援の効率化が従来にも増して重要となる。当法人では、変容するコミュニティの需要を察知しながら、全人的かつ行政機能を補完するような支援を続けていく。このため、第2次インターンシップ制度の導入、厚生労働省の「医療分野の情報化の推進」施策に連動した遠隔診療の導入等を検討中である。また、精神医学、精神看護学、臨床心理学などの学術会合での情報発信により、震災被害の風化防止に努めていく。

参加者・利用者の声

- 親子でモノ作りサロンに参加できて楽しい時間を過ごせた。(40代男性)
- 長く住んでいた仮設住宅の集会所のサロンでは近所の住民と再会できるのでありがたい。(70代女性)
- 職域サロン後に職場の人間関係や介護の悩みについて相談ができた。(40代男性)
- コミュニケーション講座(テーマ：怒り)が聞いてとても良かった。(40代男性)

奥州つばき絆の会

日常生活の
再建事業

2



団体紹介

所在地 岩手県奥州市

団体の設立目的

東日本大震災内陸避難者の交流を目的に設立した。

主な活動

- 内陸避難者同士の交流会
- 内陸での自立再建支援
- 避難者の健康維持活動
- 互いの見守り活動



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

内陸避難者奥州絆作り事業

〔事業内容〕

東日本大震災により自宅を失い、奥州市近辺へ避難した被災者の自立再建と生きがいづくりの会。見知らぬ土地で生活していた避難者が月に数回集まり、料理や大正琴・グランドゴルフなどを通じて心の交流を図り、孤立を防ぐ等、地域での避難者の自立と自律を目的とする。

〔事業目標〕

- ① 避難者交流によって、被災者が迷い困惑した時にいつでも相談できる仲間づくりを行う。
- ② 被災者が健康でいきいき生活できるワークショップやイベントを開催し、心と体の健康維持を行う。
- ③ 沿岸地区の被災者と疎遠にならぬよう、沿岸被災者との心の交流を行う。



体に良い食材で減塩料理交流会



大正琴を演奏する様子(レパートリーは十数曲あり)

参加者・利用者の声

被災後、1・2年は誰とも交流できず、ひきこもりの生活で薬も服用していましたが、この活動が何よりの生きがいとなり、同じ境遇の仲間存在はとても心強かったです。助成金をいただけることが、ある意味「忘れられていない」とも思えました。大切に使用させていただきます。ありがとうございます。

助成事業の成果

お茶交流会は68回、大正琴勉強会は98回実施した。踊りも含め、これらの成果を他団体の交流の場で堂々と披露できたことは大変喜ばしいし誇らしい。

また、料理交流会でも減塩の大切さを中心とした調味料や食材の選び方やバランスのとれた料理実習なども関心をもって取り組むことができ、高齢になっていく会員の食の健康の一助にもなった。

さらに、グランドゴルフでは季節を感じながら課外での活動で足腰を鍛えることができ、冬場のボーリングでは全身運動の他、スコアチェックでの記憶力改善等、認知症予防にもなった。

助成事業の今後の展望・課題

今回の助成金を利用することで、活動内容も多岐にわたり、恒例行事はもちろん、時期や内容によって活動の場を変えながら被災者の高齢者団体として、かなり多くの活動をすることができた。

これからも会員の心身の健康の一助となるような活動を目指していきたいと思う。

会員間の絆が深まるなか、活動を続けてこられた2名が病死されたことは残念だったが、グランドゴルフや踊りで体の健康を維持しながら、大正琴などの手先の練習で認知症予防も兼ねつつ、今後も活動していきたい。今回の助成の支援に心から感謝する。

特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議

日常生活の
再建事業

3



団体紹介

所在地 岩手県釜石市

団体の設立目的

東日本大震災で被災した釜石市箱崎半島部(釜石東部漁協管内)漁業集落8地区の住民が主体となって、「100年先を見据えた安心安全で、活力にあふれ、地域資源を活かした持続可能な復興まちづくり」を県や市、および関係団体と協働しながら実現することを目的に設立した。



主な活動

- ・漁業の学舎推進事業
- ・復興まちづくり・ひとづくり事業
- ・防災教育とアーカイブ事業
- ・おはこざき観光事業
- ・特産品の開発と販売促進事業

助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興 まちづくり事業

〔事業内容〕

- ① 漁業の学舎推進事業
三陸の海の魅力発信および漁業と水産業の再生
- ② 復興まちづくり・ひとづくり事業
行政・大学等との協働による被災地域の課題解決
- ③ 特産品の開発と販売促進事業
地域資源の活用と生産・販売促進による雇用確保

〔事業目標〕

- ① 漁業の学舎推進事業
 - ・漁業体験ツアー：参加者200名以上
 - ・漁業従事者確保と育成
- ② 復興まちづくり・ひとづくり事業
 - ・定期的なワークショップ：月1回
 - ・各種イベントの開催：参加者500名以上
- ③ 特産品の開発と販売促進事業
 - ・特産品の開発：ふるさとセット加工販売
 - ・売上高：目標50万円

助成事業の成果

① 漁業の学舎推進事業

- ・漁業体験ツアー：達成(288名)
- ・小中学校の学習体験ツアー：県内4回、県外1回
- ・漁業従事者確保：未達成(確保はできなかったが、専門家による講演会を実施)

② 復興まちづくり・ひとづくり事業

- ・定期的なワークショップ：月1回(計11回実施)
- ・参加者数500名：未達成(397名)
- ・園芸教室、パソコン教室の開催

③ 特産品の開発と販売促進事業

- ・ふるさとセット加工販売：成功(116個販売)
- ・売上高：達成(53万円)

助成事業の今後の展望・課題

本NPOの活動は、一過性のものではなく継続実施が求められるので、平成30年度以降もこれまでの目的と活動の基本方針に基づいて、復興の進捗に伴うニーズの変化に、創造性をもって柔軟に対応し、行政等と協働しながら事業を展開し、住民一丸となって積極的に活動する。また、上記の3事業に「防災教育とアーカイブ事業」および「おはこざき観光事業」も並行して実施する。

参加者・利用者の声

- 迫力ある実際の定置網が見学でき、最高に美味しい番屋(漁師小屋)のごはんが食べられて幸せ。本当に来てよかった。番屋のおかあさんが親切で料理がおいしくて感謝です。(岩手大学男子学生)
- 今回の体験で、漁業のことをよく知ることができました。船に乗って名所を知ることができました。ホタテのたたきも初めてできて、面白かったです。(釜石東中学校2年生男子)



園芸教室の様子



理事協議会の様子



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

障害の有無に関わらず、一人の人格を持つ尊い存在として共に地域で暮らせるよう、そしてそれが当たり前となる共生社会を目指すこと、また、若い両親への支援と幼保事業を高年齢者事業と織り交ぜながら、世代の垣根を越えた「総合福祉」を視座に、地域力の向上を図り、当法人に関わる全ての人の安心の実現を目的に設立した。



主な活動

- 介護保険事業
- 障害福祉サービス事業
- 相談支援事業
- 保育事業
- 就労支援事業

助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

障がい者への就労支援事業

〔事業内容〕

障がい者に地域で就労する場を提供し、地域で自立した生活が営めるように支援することを目標としています。作業内容は、ペットボトルを地域から回収し、障がい者による分別やラベルを剥がす工程を経た後、粉碎機でチップ状に細かく粉碎することで付加価値を高めて販売し、収益を得る事業です。

〔事業目標〕

- ① ペットボトル粉碎量の増加
- ② 作業員の増員
- ③ 工賃支給額の増加



ペットボトルからラベルを剥がす作業（機械では取り除けないラベルを剥がします。）



原料の最終選別（汚れ等、不純物が付着している物を取り除きます。）

参加者・利用者の声

今回の助成で購入した粉碎機のおかげで、作業員の仕事に対する取り組み方に変化が生じると共に、仕事をする事への喜びを感じているのを見て取れ、非常に嬉しく思っております。作業員も「俺ら、こっから頑張って行けば、他の人達みたいに生活していけんじゃない」と自立に向けた発言も飛び出しており、希望に満ちております。



助成事業の成果

大型の粉碎機を導入することにより、一度に処理できるペットボトルの量が導入前の1日200kgから400kg程度と、約2倍になった。また、処理能力の向上により作業に携わる作業員の数も比例して増加した。そして、生産量の確保ができたことで販売先も決定し、収入の見通しがある程度ついたことから、全ての作業員とはいかないが、工賃をアップすることができた。これにより、作業員達もやりがいを持つことができたことから、精神的な安定にもつながっている。

助成事業の今後の展望・課題

現在、作業員の増員という面では目標値を達成しているが、希望するけれども作業に従事することができない作業員がいるので、作業のメニューを増やすための方法を検討していきたいと思っている。また、生産量に関しては、目標とする量まで達していないが、今後は作業員の習熟度が向上することが見込まれるため、目標値に近づくと考えている。最も課題となる作業員の工賃アップに関しては、生産量の増量はもちろんのこと、製品の精製度を上げることで取引単価を向上させることができるため、精製度の向上のため、水処理施設を導入する予定となっている。



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

精神障がい等の当事者およびその家族ならびにその支援者等が集い、「精神障がいを抱える誰もが、自分の悩みや苦勞を担う主人公になる」ために、自らの苦勞を語り合い、心の健康を目指すと共に、石巻地域の活性化のために、起業することを目的に設立した。



主な活動

- ・障害福祉サービス事業および地域活動支援事業
- ・当事者研究等の精神保健福祉活動
- ・精神保健福祉に関する講演会・セミナーおよび勉強会の企画・開催・運営
- ・海産物・水産加工品の販売
- ・クッキー等お菓子の製造・販売

助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

障がい当事者とその母たちによる 「地域活動支援センター」開設・運営プロジェクト

〔事業内容〕

被災した障がい当事者等が「自宅以外で安心して日常を過ごすことのできる居場所が欲しい」「仕事を体験してみたい」「社会参加をしてみたい」「地域の祭りやイベントに参加してみたい」「パソコン等で創作的活動してみたい」「生活のリズムを整えたい」等を実現できる活動拠点である「地域活動支援センター」の開設、運営ならびに、「障がい町興し」を旗印とした被災地支援の展開

〔事業目標〕

- ① 地域活動支援センター開設により、障がいを抱える当事者の参加が15名程度となり、延べ利用日数が毎月130日を超えることで、安定した給付金が得られることをめざす。
- ② 水産物(ワカメ・昆布・海苔等)および水産加工品に加え、常温保存以外の冷蔵・冷凍を要する水産加工品の販売をすることができる体制を構築することで、600万円の売上げをめざす。
- ③ 毎週のミーティング、月1回の当事者研究(仲間と共に、自ら主体的に「研究」することで「自分を助けて行く」取組み)を継続開催することで、生きづらさから生きやすさを追求することをめざす。



「障がい町興し」シンポジウム



べてるの風のメンバー

参加者・利用者の声

統合失調症を抱えながらも、生き甲斐を求めていましたが、メンバーとして「べてるの風」の活動に参加して、やっと生き甲斐を感じることができるようになりました。そして、海産物や水産加工品を販売することが地域に貢献できることなんだと思えるようになってきました。未だに生きること苦勞することもあります、仲間と一緒に乗り越えることができるようになってきました。

助成事業の成果

助成を受けたことで、石巻地域で暮らす精神障がいを抱える当事者とその家族が、仕事の間、互いの苦勞や悩みを語り合い安心できる場、地域の理解を広げる場を確保し続けることができた。継続した取組みの成果が認められ、助成事業終了後の平成30年4月には、宮城県認可の就労継続支援B型事業所を開設することにつながった。

特に仕事の間としての水産加工品販売では、今後の売上げ拡大に向けた基盤をつくることができた。「障がい町興し」をテーマとして石巻市でシンポジウムとセミナーを開催する等、当事者の現状と声を伝えながら石巻地域の企業と地域活性化のために努力した。具体的な販売促進活動として従来の販路を上回る9,000か所に商品カタログの発送などを行った。当事者、家族、支援者、地域の企業とともに、自らの悩み・苦勞を担いながら生きていける地域を創っていくためのつながりを助成事業の1年間でつくりあげることができたといえる。

助成事業の今後の展望・課題

平成30年4月に開設した就労継続支援B型就労サポートセンターでは、障がいを抱える当事者が生産した石巻の水産加工品の販売をさらに拡大する。具体的な目標として開設初年度の目標を売上1,288万円(作業工賃160円/1時間当たり)に設定、3年後の平成33年には売上2,600万円(作業工賃240円/1時間当たり)を目指す。売上拡大のために「被災支援ネットワーク・東北ヘルプ」「東京大学被災地支援ネットワーク」など、全国のネットワーク団体と協力し、独自の販売ルートの開拓を進めていく。



団体紹介

所在地 宮城県仙台市

団体の設立目的

精神障がい者を持った方が社会に復帰する為の環境を整えて、働く事の喜びや社会の一員である事の責任感や充実感を持つことで、現在保護される側にいる彼らがそこから抜け出し、少しでも支える側に移っていけるよう支援することを目的に設立した。

主な活動

- 精神障害者用就労継続支援B型施設運営
- 精神障害者用グループホーム運営
- 相談支援事業所運営



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

精神障害者社会参加応援グループホーム改装

〔事業内容〕

東日本大震災で最も被害が甚大であった仙台市若林区に精神障害者用グループホームを整備。私達が日々取り組んでいる障害者福祉は、健常者も障害者も差別をしないという気持ちで行っている。しかし、現実には社会のいろいろな場面で平等ではないことがある。グループホームに入居する人には、特別立派ではないけれども、人並みの住まいを持って、落ち着いた環境で社会との関わりや社会復帰の訓練に臨んでもらうための支援を行っている。

〔事業目標〕

- ① 仙台市若林区内のグループホーム需要への対応
- ② 精神障害者に落ち着いた環境の住まいを提供
- ③ 安定した生活の確保によって、次のステップである社会復帰のための準備



日中活動の様子



グループホームのリビング

参加者・利用者の声

- グループホームで生活することが初めてだったので不安な気持ちがありましたが、静かな環境と職員さんからの声かけがあり落ち着いて生活ができています。
- 自分が育った所に行きたくなったら自転車でいける距離なので、なんとなく安心して生活ができています。

助成事業の成果

グループホームの定員4名に対して現在2名の入所ですが、入居している2名の健康状態が予想以上に安定している。また医療機関から退院して若林区内で入居希望している人が複数いるのと同時に、仙台市の各区役所からの問い合わせも継続しており、入居希望の地域的な偏りが少しでも改善されたことが、今後利用者の退院促進や社会復帰のために役立つ可能性がある。就労継続支援との連携を通して、確実に利用者の社会への復帰が近づいている。

助成事業の今後の展望・課題

グループホームの需要は今後も確実に増えていくと思われる。定員の確保も近い将来達成すると思う。従って助成事業は順調に進んでいく見通しである。

課題としては、入所した利用者が短期就労やアルバイトなど社会との関わりができて、なかなかグループホームから引越しをしない問題がある。これにより、最初に利用した人がずっと入居し、新しく希望する人が利用できない問題が起きる可能性がある。この問題は一法人だけでは対応できない構造的な課題となっている。

特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会

日常生活の
再建事業

7



団体紹介

所在地 宮城県仙台市

団体の設立目的

「遺族のためのわかちあいの会を通じた遺族の心のケア」「グリーンケアについての情報提供」「自殺防止対策に関する事業」等の実践、啓発および普及を行うことを目的に設立した。

主な活動

- わかちあいの会
- 電話相談
- グリーンケアの担い手養成講座
- 自死予防の講演会・研修会



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

東日本大震災被災地における グリーンケアの実践と普及・啓発事業

〔事業内容〕

グリーンケアの実践事業として、大切な方を亡くした方が日常生活でなかなか吐露できない思いを安心して語ることができる場であるわかちあいの会と、会にはなかなか来られない方でも相談できる電話相談・メール相談を実施している。

グリーンケアの普及・啓発としては、グリーンケアの担い手養成講座、出前講座、広報活動である。これらの活動を通じて参加者が自身のグリーンケアに向き合うことが自分自身のケアにつながっている。

〔事業目標〕

- ① グリーンケアの担い手養成講座の参加者目標20名を達成するため、専用のテキストを作成。これにより、支援スタッフのレベルアップおよび「わかちあいの会」のさらなる充実を目指す。
- ② グリーンケアの出前講座を、宮城県内だけでなく他の地域でも実施。150名以上の聴衆に向けて、グリーンケアおよび「わかちあいの会」について理解を得ること。
- ③ 「わかちあいの会」を継続的に実施することで、各地で「わかちあいの会」を開催できる仕組みづくりを目指す。参加人数を100名から150名に増加させる。



わかちあいの会場の様子



出前講座の様子

参加者・利用者の声

佐藤 信子さん

心のケアとは、寄り添うこと、支えることと単純に考えておりました。しかし、研究会の講座に参加し、見事にその認識は覆されました。深い悲しみを持つ方の奥にある強さ、それが現れる時の輝くような美しさを学んだからです。グリーンケアとは、当事者が繰り返し悲しみを語る環境を整えることで、その実現に与れることでした。

助成事業の成果

各地のわかちあいの会(以下「会」という。)が継続でき102名の参加があったことは、ひとつのミッションを達成できたといえる。養成講座のテキストは次期受講生に配布予定。テキスト作成のノウハウが確立でき、今後、随時、養成講座の内容をテキスト化する事業を継続していきたいと考えている。

担い手養成講座修了生を対象としたスタッフ研修には延べ29名が参加。会の開催日の午前中に実施し、各スタッフが心構えを確認し、リラックスした思いで会に参加できたことが良かった。

出前講座は、医療・福祉従事者などに実施し、「グリーンケアの意識」や会について伝えることができた。医療や福祉の現場から、会を紹介される方も多数出ており、出前講座の効果が早くも現れていると考えている。

助成事業の今後の展望・課題

当法人はグリーンケアの実践と普及・啓発を活動の2本柱としている。私たちは東日本大震災で喪失・死別・グリーンケアということ意識せざるを得なくなった。これからの時代にグリーンケアの意識を持つことが、社会のいろいろな場面で必要であると考えている。

今回の助成事業を今後も継続していくことで、「人は、喪失を経験した後の人生はグリーンと共に生きること」であると多くの人に伝えていきたいと考えている。当法人の活動がより広く社会で認められ、多くの方々の支援をいただくことにより、さらに多くの方の支援に繋がっていくという仕組みの構築が重要と考えている。助成金を受ける他団体の方々とネットワークも大きな財産と感じている。



団体紹介

所在地 福島県福島市

団体の設立目的

東日本大震災で被害を受けた福島県の抱える課題を解決するため、首都圏と福島県のBridge(架け橋)となることを目的に設立した。

主な活動

- 次世代の若者によるPBL (Project Based Learning)を通じたリーダー人材育成プログラム
- 避難市町村におけるデータに基づいた提言プロジェクト
- ヒューマンツーリズム、ラーニングツーリズム



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

農業高校における実践的商品開発事業 フェーズII

〔事業内容〕

昨年ご支援いただいた、農業高校での経営やマーケティングのプロジェクト型学習(企業、NPO、地元の農家が講師となり、実践的な商品開発、ビジネスプラン作成、販売戦略づくり、試作、販売、決算、事業評価のサイクルを学ぶ通年授業)を福島県内5校で引き続き実施する。また、当プログラムを継続的かつ、より多くの高校で普及するための仕組みづくりを行う。

〔事業目標〕

- ① 福島県内5校の高校において本事業が実施され、うち2校のパイロット校は3校のモデル校の5割程度の関与(当団体および企業の人的資源)で運営される。
- ② パイロット校とモデル校ともに、参加した高校生の授業満足度の高さが70%を超える。
- ③ 次年度(2018年)以降、県内および他県で本事業が展開できるよう、マニュアル作成をはじめとした基盤を整備する。



授業風景



東京販売会の様子

参加者・利用者の声

- チーム全員が意見を出し合い、良いところ、悪いところを聞いたり、お互いが納得のいく商品を考えることができた。
- 自分の意見だけでなく、みんなの意見をかけ合わせたことで、よりよいアイデアが浮かんだ。
- 言おうか言うまいか迷うということが無くなった。とにかく一つの意見として発言してみようと思えるようになった。

助成事業の成果

福島県内5校の農業高校で実施され、福島明成高校3商品、相馬農業高校2商品、岩瀬農業高校2商品、ふたば未来高校4商品、会津農林高校2商品が当プログラムにより新しく開発され、うち1商品は、今後も継続的に販売したいという生徒や学校からの要望があり、現在、正式な商品化に向けて動いている。

生徒からは、「自分にできることを見つけ、行動に移すことができるようになった」「消費者だったらどんな商品を買うのかを考えることができるようになり大変勉強になった」等の声が得られ、福島県における人材育成という観点からも非常に有意義なプログラムであった。

また、当プログラムを普及させるべく授業教材と指導要領をまとめたマニュアルを作成した。

助成事業の今後の展望・課題

来年度も継続して当事業を実施

実施体制を整えるため、現在、福島県内の企業に対して地域人材育成の観点における当事業の重要性を伝えつつ資金提供を働きかけていく準備を行っている。

また、人的リソースについては、外部の人的資源を今年度以上に活用することになっており、その際には、当事業で今年度作成したマニュアルを活用する。



団体紹介

所在地 福島県福島市

団体の設立目的

東日本大震災により、多くの人々が避難生活を余儀なくされている。被災者の継続的な支援、様々なニーズ対応、その活動に関わりたい学生の受け皿となることを目的に設立した。

主な活動

- 仮設住宅・復興公営住宅(団地)でのコミュニティ形成支援・コミュニケーション支援
- 帰還地域のコミュニティづくり活動(学生DASH村)
- 避難指示解除地域での復興支援活動
- 子どもの力支援活動
- 津波・地震被災地での復興支援活動



助成事業

(助成期間: 2017年4月1日~2018年3月31日)

「LIFE(生活・人生・いのち)に寄り添い続ける」 包括サポートプログラム

〔事業内容〕

過去・今・未来の3つに分け、活動を行った。「過去に寄り添う」では、震災前の生活を取り戻すための津波・地震被災地での復興支援活動を行った。「今に寄り添う」では、仮設住宅・復興公営住宅(団地)でのコミュニティ形成支援・コミュニケーション支援、いだけ支援(仮設住宅拠点化生活支援活動)を実施した。「未来を紡ぐ」では、子どもの力支援活動、帰還地域でのコミュニティづくり活動を行った。

〔事業目標〕

- ① 仮設住宅・復興公営住宅での活動では、50回以上の活動実施を目標とする。
- ② 帰還地域のコミュニティづくりでは、30日以上地区滞在を目標とする。首都圏等の学生の参加は30人以上を目標とする。
- ③ ふくしま子どもネイチャリングキャンプでは、キャンプ定員を充足し、震災時に就学前だった福島の子どもの成長を支える。



福島子どもネイチャリングキャンプ



学生DASH村の様子

助成事業の成果

仮設住宅に住み込み、日常の付き合いのなかから支援を行う「いだけ支援」も、仮設住宅の閉所をもってその役目を終えたが、最後の一人が転居するまで、まさに寄り添うことができた。そして、復興公営住宅への移住に伴い、拠点を移して活動することができ、1年で120回以上という目標を大きく超えた活動を行うことができた。こうして深く関わり、お互いを名前呼び合う関係になった住民の方々と、復興公営住宅へ移り住んだあとも変わらない関係を続けることができた。帰還地域での活動では飯館村にて道の駅イベントに参加し、都路地区での学生DASH村では、様々な農作物を育てるとともに、拠点地である古民家(どんぐりの家)を憩いの場所としてかまえることで、学生と住民の方々のチームワークを強く育むことができた。

助成事業の今後の展望・課題

多くの仮設住宅の閉鎖、さらに平成30年4月末をもって、2年11か月間行ってきた「いだけ支援」がいよいよその役割を終えた。「いだけ支援」にてご近所付き合いを続けてきた学生と住民の方々と、そして住民の方々同士のコミュニティがバラバラになってしまうことが予想される。復興公営住宅に移り住まれた方々とはそこでの活動を通して関わり続けられるが、帰還地域へ戻られた方々との関わりはまだ手探り状態である。距離も大学から遠く離れ、一つの家として個が強くなってしまいうなか、今までのつながりを最大限に生かし、今後は帰還地域での活動に力を入れていく。

参加者・利用者の声



住民の方々とすごく近い距離で関わらせていただくことで、日々私たちの方が元気をいただいているように感じます。これからも住民の方々と楽しい時間を共有していきたいと考えています。(福島大学災害ボランティアセンター 活動企画班 本郷う野さん/参加者)



福島大学の生徒の皆さんには、いつもお世話になっています。これからもお世話になることがあると思いますが、よろしく願います。ありがとうございます。(復興公営住宅 北中央団地会長 熊田さん/利用者)

認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト

日常生活の
再建事業

10



団体紹介

所在地 福島県福島市

団体の設立目的

東日本大震災によって、東京電力福島第1原子力発電所事故が発生、東日本の多くの地域が汚染された。この事態に危機感を持つ市民が集まり、自ら放射能を測定し、市民がこの地で生活していくための判断材料を提供することを目的に設立した。

主な活動

- 食品・環境放射能測定
- ホールボディカウンター測定
- 空間放射線量測定
- 交流会
- 講演会、研修会、報告会、ニュースレターを通じた情報提供



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

福島での生活の復興をめぐり、学び考える活動

〔事業内容〕

避難をせずとも、食品や外出先に気を遣い、また、子どものいる家庭ではなるべく外に出さないといった配慮をするなど、生活内での避難をする方々がいる。そういった方々に勉強会に参加してもらうことで、社会の状況を含めた放射能の問題や、私たちを取り巻く現状の把握、そして将来の展望について考察してもらう。このほか、音楽・映像鑑賞会での演者や参加者同士の対話を通して、今後の福島での生活の希望に繋げる。

〔事業目標〕

- ① 放射能問題や復興政策などに関心のある方々を対象に、勉強会を通年で6回開催し、各回の参加者を10名以上とする。
- ② 音楽鑑賞会を2回、映像鑑賞対話の会を1回行う。地元の大学生などの若者を始めとして、幅広い世代が作品を通じ対話することにより、今後の課題について考える機会をつくる。
- ③ 研修会でのスライドや講演をまとめた冊子を4回、鑑賞会の冊子を1回、時事に関するニュースレターを8回程度作成する。



「復興」がテーマの勉強会の様子



おしどりマコ・ケン勉強会の様子

参加者・利用者の声

武藤 百夏さん 勉強会参加者

能動的に情報を収集し、それが真実であるかしっかりと見極める力をつけなければいけないと勉強会に参加して改めて感じました。簡単に情報が手に入る時代ですが、自分の目で確かめる・取材を行うという基本がこれからの時代に生きる私たちにとって重要なスキルであることが分かりました。



助成事業の成果

勉強会については計6回開催し、各回とも計画時に立てた参加者の目標人数(各会10～20人)を達成することができた。参加者のアンケート結果についても、全体的に好評という結果を得ることができ、特に「甲状腺癌」や「福島第1原発」をテーマにした会は注目度が高く、それぞれ48名と42名の参加があった。音楽鑑賞会・映像鑑賞対話の会のうち、映像をテーマにしたトークイベント「現実対虚構inフクシマ」では地元映画館『フォーラム福島』と共催し、170名の参加があった。参加者は10代から70代までと幅広く、「シン・ゴジラ」という映画を題材にして、作劇や震災後の問題などについて、監督たちゲストと多岐に渡る対話を行うことができた。

助成事業の今後の展望・課題

勉強会は、テーマによって時間配分をうまく管理できないことがあった。講演部分が盛りあがったため時間が押してしまい、講師と参加者の対話の時間を予定していても、質問と回答だけで対話に割り当てる時間を削らざるを得なかった。勉強会の構成は3時間で開催したが、これ以上の時間の確保は参加者にとっても負担となるので、落としどころが難しい。

映像鑑賞対話の会については、福島信金や自治体、地元紙に名義後援を得るなど、弊法人としても今までにない展開ができた。また、勉強会に参加した二十代の若者に映像鑑賞対話の会でスタッフとして参加してもらうなど、事業全体としての相乗効果を発揮することができた。

団体紹介

所在地 福島県福島市

団体の設立目的

地域・まちづくりへの支援、雇用創出や人材育成を目的とした教育、国際交流を行う団体への支援、農工商連携・6次化産業などに関わる事業、東日本大震災での現状課題と対応策について検討する活動への支援等を通じて、地域活性化に寄与することを目的に設立した。

主な活動

- ・地域・まちづくりへの支援事業
- ・雇用創出や人材育成を目的とした教育事業
- ・国際交流を行う団体への支援事業
- ・農工商連携・6次化産業などに関わる事業
- ・東日本大震災での現状課題と対応策、今後も起こりうる自然災害について検討する活動への支援事業



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

HELLO! FUKUSHIMA FOODS! ～海外の高校生と発信する福島の食～

〔事業内容〕

日本、福島における放射線に根強い不安感を持つ海外の高校生を招き、放射線の現状や食の安全性について自ら体験し理解してもらう。そして、海外の高校生が感じたことを自分たちの言葉で発表し、福島の放射線・食を不安視している人たちに、海外の若者も安全・安心であると感じていることを伝え、既存のイメージを払拭する。

〔事業目標〕

- ① 福島県内外の一般市民に、8/1～6までの主たる事業についてチラシにより情報発信し、放射線防護・風評被害・食・観光・歴史といった様々な観点から福島県の本物の姿を知ってもらう。
- ② 見て、聞いて、体験して、味わって、五感を使って感じてもらった経験を、福島高校の生徒が一般市民の方に的確に情報提供をする。



発表会に向けて討論する福島高校の生徒とフランスの高校生



修了証書を手にする高校生たち

参加者・利用者の声

- 福島に来る前は「Fukushima」が県の名前であることも知らなかったが、福島は原発だけでなく、美しい自然豊かで壮大な県であることを知った。(フランス高校生)
- 福島のリアルを目にすることでその理解をぐっと大きく進めることができた。このような機会を多くの学生に与えてほしい。(都内高校生)
- 福島の高校生としてこれからも自分にできる情報発信を続けたいと思います。(福島高校の生徒)

助成事業の成果

参加した高校生らに話を聞くと、今までの福島県に対するイメージが全く変わったと口々に話していた。東日本大震災で起きた福島第一原子力発電所事故によりもたらされた事象も含めて、放射線防護・風評被害・食・観光・歴史といった様々な観点から福島県の本物の姿を感じてもらえたようである。

放射性物質による風評被害に苦しみ、未だ避難されている方が多数いらっしゃる福島県の本物の姿を見て、聞いて、体験して、味わって、五感を使って感じてもらった経験を、参加した高校生自身がSNSなどで発信していることから、当初の目標は達成できたものと考えられる。

助成事業の今後の展望・課題

平成30年度は、フランスの高校生だけでなくフィリピンと台湾からの高校生も来ることが決定し、また、福島高校以外の福島県内から6校、広島・京都・東京の3校も一緒に学ぶことになり、2倍の規模となった。海外、県外の高校からの問い合わせが福島高校に多数寄せられているとのことで関心が高い状況が続いており、今後規模を大きくすべきか、内容をどうすべきかが課題となっている。

また、これからの高校生は、福島第一原子力発電所事故が起こった後のことしか知らない世代となる。福島県内の高校生は、県外・海外から福島を見つめる視点も持つ必要があり、放射性物質汚染による被害についての情報を自分自身の中でどう取り扱うかを勉強する必要があると感じている。

全面協力している我々NPO法人としては学校側で対応できないことをお手伝いしている立場だが、我々でしかできないことを随時学校側と協議して、福島県内の高校生のためにできるだけことをしていきたいと考えている。



団体紹介

所在地 福島県いわき市

団体の設立目的

働く意欲がありながら一般企業での就労が難しい障がい者に対して、就労の機会および生産活動の機会を提供し、就労に必要な知識や能力の向上を図ることを目的に設立した。

主な活動

- ・就労継続支援B型就労支援センター未来工房
- ・宅配弁当未来キッチン
- ・就労継続支援B型就労支援センター未来ファーム
- ・いわきワイナリー



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

障がい者と地域住民及び観光客の交流 農福商工連携着地交流型ワイナリー事業

〔事業内容〕

いわきワイナリーショップ内の備品整備を行う。当ショップは、障がい者と地域住民および観光客の交流の場として整備中の「いわきワイナリーガーデン&テラス」内に位置し、この場所で、現在当法人が実施している農福商工連携着地交流型ワイナリー事業を発展させていく。

〔事業目標〕

- ① 障がい者の工賃向上 (月平均工賃 30,000円)
- ② ワインの売上高の増加 (年間売上高 5,400万円)



ショップ内の客席



ソムリエカウンター

参加者・利用者の声

- いろんな人がリラックスして楽しんでいってくれる場所になったらいいと思います。
- いろんなイメージがふくらみます。なんでもできる場所だと思います。
- 景観が綺麗で、これからますます楽しみです
- わくわくしています。建物と林の雰囲気マッチしていて、完成が楽しみです。

助成事業の成果

整備が完了し、無事オープンのための備品が揃った。いわき杉材を使用したぬくもりあふれる建築に、おそろいの杉材を使用した備品を揃えることで一体感のあるショップに仕上がった。

目標は達成できなかったが、前年実績は上回っており、ショップオープン後には、目標数値を達成させたい。

助成事業の今後の展望・課題

まずはショップをオープンさせ、商品の直売を行う。オープン後は、栽培イベントやワイン祭り、ワイン会などを開催し何度でも来なくなる仕掛けを企画・運営していく。

ショップオープンにあたっては、業務の内容が多岐にわたるため、障がい者の役割分担を明確にし、それぞれの適性に合った仕事を探し、個人の能力を向上させることにより、工賃をあげていきたいと考えている。外部のイベント、商談会にも積極的に参加し販路開拓を行う。人の心が安らぐようなくつろぎの空間で多様な人々が交流することができる、ますます魅力のある場所、そして事業にしていきたい。



団体紹介

所在地 岩手県久慈市

団体の設立目的

医療・介護・福祉に携わる職員を中心とした意見交換・情報共有の場として、在宅および施設入所者を含む、地域全体で療養が必要な方および介護が必要な方を、関係機関が連携して支援する体制づくりを進めることを目的に設立した。



主な活動

- 医療・介護・福祉関係の研究・開発事業
- 医療・介護・福祉関係基幹連携支援事業
- 医療・介護・福祉情報ネットワークの運営事業
- 医療・介護・福祉機関へのIT化支援事業
- 地域住民を対象とした医療・介護・福祉の教育・研修事業

助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

在宅医療コーディネートの活性化事業

〔事業内容〕

北三陸塾における広報活動を強化し、地域住民における地域包括ケアにかかる知識の習得やさらなる会員拡大を進めると共に、医療・介護の専門職団体とのコミュニケーション手段を強化し、地域連携コーディネーター機能としての活動を促進することで、地域住民を巻き込んだコミュニティを醸成し、被災地域における安心・安全な生活環境の再生を図る。

〔事業目標〕

- ① 北三陸塾の新規会員の獲得
- ② 端末を活用したコミュニケーション促進の実現
- ③ 北三陸塾の認知度の向上



設置機器(薬剤師会)



ネット同意者数の図

助成事業の成果

医師会・歯科医師会・薬剤師会の事務局に情報連携のための端末を設置し、北三陸塾が運営する「北三陸ネット」の機能のひとつである「在宅医療連携支援システム」が利用できる環境を整えた。端末が設置されることにより、団体からの通知だけでなく会員からの報告など、双方向のコミュニケーションが実現した。

また、久慈地域の法人への働きかけの他、北三陸塾主催・共催のイベントにおいて、専門職・住民向けに北三陸塾の事業内容や北三陸ネットにおける参加メリット等を説明し、活動主旨への理解を求めたところ、「北三陸ネット」への参加同意者は当初目標である3,000名を大幅に超過し、5,042名(件数5,585件)が登録されるなど、事業効果が表れ始めている。(左図参照)

助成事業の今後の展望・課題

個人会員の獲得について、今後は北三陸塾会員の加入メリット等の見直しなどを通じて、より個人が参加しやすい環境を整え、北三陸塾の活動および北三陸ネットを知らない層についても積極的なアプローチを継続し、地域包括ケア体制の強化を図りたいと考えている。

また、在宅医療介護連携では、医療と介護の異なるフィールドで活動する専門職の情報共有が進みつつあり、年間を通じて広報活動を強化したことにより、自治体等についても認知度が大きく向上している。今後も地域一体で住民を見守る“地域包括ケア”体制の構築を進めていきたいと考えている。

参加者・利用者の声

- 他人事ではないお話だと感じました。今日は人の身、明日は我が身です。何とか自分のことは自分でやらねばと頑張っています。自分の老後のあり方、地域との関係性を考える参考になりました。(一般住民/セミナーアンケート回答より)
- 人と人とのつながりの大切さを再認識しました。「住民主体」が大事だというのは痛感しています。大切にしないと自分の老後に関わってくると思いました。(一般住民/セミナーアンケート回答より)
- 今まで関連施設への連絡は、電話か郵送かFAXだったのが、パソコンの端末を使い簡単に情報を発信できるようになった。今後も積極的に情報を発信していきたいです。(地域包括支援センター職員)
- 久慈病院内の勉強や研修会、講演会をみんなに周知できるだけだけでなく、医師会、薬剤師会、歯科医師会、行政、さらに介護施設主催の行事までわかるようになり医療圏の交流が確実に深まっていると思う。(久慈病院/北三陸ネットユーザー)



団体紹介

所在地 岩手県盛岡市

団体の設立目的

岩手県に居住する住民が年齢や障がいの有無にかかわらず、地域の中でそれぞれの生きがいを見つけ、自分らしい生活を送る「居場所」づくりを応援する活動を目的に設立した。

主な活動

- ・「東日本大震災被災者支援事業」
- ・「子どもの健全育成事業」(子ども食堂の運営)
- ・「シニア世代の生きがいづくり事業」(世代間交流イベントの開催)
- ・「放課後児童クラブ運営事業」



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

岩手県在住の内陸避難者を対象とした 生活再建・新たなコミュニティ形成支援事業

〔事業内容〕

震災で被災し、故郷を離れ岩手県内陸市町村に移住した内陸避難者等を対象に、被災した故郷を直に視察することで、生活再建に向けた情報収集や新たなコミュニティ形成の円滑な推進、離れてしまった故郷や知人とのつながりの回復を目的とした交流・バスツアーを開催

〔事業目標〕

- ① より多くの方に参加いただき自宅再建や今後のコミュニティ形成に役立てる。
- ② 参加者の今後の役に立つイベントにするため、行政等関係機関と協力し取り組む。



陸前高田にて松原再生のための竹すだれづくり



山田町大浦漁港にて漁業見学者と交流

参加者・利用者の声

- 母が生まれた所に、死ぬまでにもう一度行きたいと思ううち震災に遭った。絶対に参加しようと体に気を付けています。(内陸避難者 80代女性)
- 役所に問い合わせても『個人情報』と安否を教えてもらえなかった。ずっと気にかけていた。会えて良かった。生きていてくれて本当に良かった。(沿岸被災地域住民)
- 皆いい顔してる。帰って来たね。(内陸地域社会福祉協議会職員)

助成事業の成果

沿岸被災5市町村(大船渡・陸前高田・大槌・山田・釜石)を訪問し、10回の開催で延べ251名の参加があった。今年度の見込みは250名であり、達成できた。

当初の見込みとは異なり少人数のツアーにて参加者満足度が高く、つながりを持ちやすい傾向にあった。運営期間中も参加者の要望をヒアリングし、内容を精査しながら実施したことが実を結んだと感じている。

また、参加者にとって有意義な情報提供を行うため、行政等の関係機関との連携に配慮した。

既存・新規共に良好かつ効果的で、特に第5回の助成を機に築いた「おほごさき市民会議」との連携では沿岸部での深い地縁を活かし、これまで少ない傾向にあった男性参加者の取込みにつながった。

在住の内陸市町村を越えた同郷の輪・震災以降に沿岸被災地域で変化している地縁の再生、震災以来の再会や初参加者の増加など非常に有意義であった。

助成事業の今後の展望・課題

居住地の点在により沿岸部以上に深刻な課題を抱える一面を持つ内陸避難者には、物理的・心身の両面で望む活動が行えていない現状がある。当初の想定であった自宅再建は課題として優先順位が低くなり、コミュニティ形成の重要度が高まった。

郷里への後ろめたさに配慮しつつ、つながりを取り戻せるよう実施したが、参加人数の多い大規模イベントでは交流の要である会話の時間が十分に取れないなどなかなか思うようにいかない面があった。

また、回数の増加希望、勤務地や出生地のツアーに参加したいという声が聴かれ関心と要望の強さが伺えた。

少人数・地域密着型ツアーの発展と参加者間の絆のバックアップ、新たなつながりの構築とコミュニティ形成支援に重点を置き、内陸避難者の望む郷里とのつながりの実現や思いに寄り添えるよう活動を進めていきたい。



団体紹介

所在地 岩手県北上市

団体の設立目的

本法人は、東日本大震災において特に甚大な被害のあった岩手県沿岸部の復興に向け、重要な情報・技術を提供し岩手県全体の市民活動の促進に寄与していくこと、ならびに岩手県内外の連携を活かし、地域住民における復興を実現することを目的に設立した。



主な活動

- 多様な担い手による、岩手県内被災者支援コーディネート事業
- 東日本大震災被災者支援プログラムに関する業務
- 長期的な復興支援を支える為の市民がつくる復興ロードマッププロジェクト事業
- 支援団体が発行した広報物等を収集・まとめ・発信するとともに、中間支援組織の活動履歴や教訓をまとめる冊子制作事業
- 平成28年度復興支援基盤強化事業「NPO等寄附募集支援事業(東京交流会および寄附募集セミナー)」業務

助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

被災地域における市民及び支援者相互の コミュニティ再形成事業

〔事業内容〕

震災を経験した岩手において復興とその先にある持続可能な地域社会を実現するために、元来の社会課題(過疎化など)解決へ挑む必要がある。その担い手は住民(被災者)自身であり、団体訪問・現地会議・JCNレポートという手法を用い、その「つながり」(コミュニティ)を取り戻す(再形成)ことで上記課題の解決を目指す。



JCNレポートvol.9「広く活動を発信」

〔事業目標〕

- ① 月10件程度の団体訪問で関係性構築を行い、年間3件の伴走支援をする。
- ② 課題共有や解決策を探る現地会議を岩手県で1回、岩手県外で1回開催する。
- ③ 人や団体を冊子形式でつなぐJCNレポートを年間2号発刊し、具体的なつながりを2件創出する。



現地会議inJCNサロン(学生が視る東北の今を共有)

助成事業の成果

〈団体訪問〉

面的に団体訪問を行うことで、一定程度網羅性のある関係性構築を行うことができた。加えて各地域団体と顔を合わせる頻度を高めることができたので、一層の信頼関係構築に寄与した。この信頼関係が、連携調整を円滑にするキーファクターとなった。

〈現地会議〉

単に活動内容を共有するだけではなく、「なぜその活動が必要なのか」「最終的に何を指すのか」といった点に着目し、一層の共感をもたらすことができた。

〈レポート〉

レポート単体ではなく現地会議などの関連事業と結びつけて記事制作を行ったことで、団体間交流に波及効果をもたらすことができた。

助成事業の今後の展望・課題

- 現状、一団体、一地域では根本の解決が難しい長期化・多様化する課題が被災地に存在している。そうした課題に対応するために、今一度組織を越えた目的設定を明確にし、「このまちとしてどうしていくべきか」といった俯瞰的視野をもったコーディネートを実施していきたい。
- 中間支援組織としての支援メニューを確立し、サービスの受益者にとってもわかりやすいコーディネートを行っていきたい。またその支援メニューを当団体としての強みとして発信することで、これまでリーチできていなかった組織課題に迫ることができると感じる。同時にこうした支援メニューをスタッフ一同が理解し運用することで自主財源の確保につなげていきたい。

参加者・利用者の声

新沼 真弓さん 防災士/乾燥フルーツComeCome 代表
(第14回現地会議in岩手にご登壇)

同じ岩手に住んでいながら、それまで知らなかった団体の方々と出会うことができました。被災地や三陸沿岸を支援されている団体さん、三陸を盛り上げたい気持ちで活動されている方がたくさんいらっしゃることを知ることができて、とても刺激になりましたし、元氣と勇気をいただきました。あの時のご縁がきっかけで、一緒に活動する機会をいただいたり、情報交換等を通じて今でも交流させていただいております。あのような貴重な機会と、ありがたいご縁をくださった、いわて連携復興センターさんに改めて感謝いたします。





団体紹介

所在地 岩手県大船渡市

団体の設立目的

地域の子どもや住民に対して、生きる力を育む読書の普及活動と、高齢者の活躍の場や生きがいづくり、さらには地域コミュニティの再生および活性化に関する事業を行い、子どもも大人も夢に向かってがんばれる地域社会の実現に寄与することを目的に設立した。



主な活動

- ・読み聞かせお話し会（子どもや地域住民に読書で楽しい時間を共有する活動）
- ・移動子ども図書館（子どもや地域住民が本を手軽に借りられる環境を整備する活動）
- ・やってみっぺし読み聞かせ（地域コミュニティ再生および形成促進支援・活性化活動）
- ・子どもたちが東南アジアに絵本を贈る活動（子どもによるボランティア活動のサポート）
- ・地域民話を題材とした手づくり紙芝居制作（子ども住民とともに紙芝居を作る活動）

助成事業

（助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日）

やってみっぺし読み聞かせ

〔事業内容〕

仮設や公営住宅に住む地域住民が絵本の読み聞かせ等について楽しく学び、お茶会では地域生活文化の掘り起しをしながら住民同士のつながりを強める。その住民が主体となって子どもたちに読み聞かせや交流遊びをおこなうことで、住民の活躍の機会および生きがいづくりにつなげる。子どもは読書活動に親しみ、物語の世界を堪能するとともに、住民との交流に喜びを見出し、豊かな人格形成につなげる。

〔事業目標〕

- ① 住民が主体となって、子どもたちを対象に行う読み聞かせお話し会の開催数を増やす。 目標開催数15回（昨年度実績12回）
- ② 読み聞かせ講座および交流お茶会への参加者数を増やす。 目標延べ人数800人（昨年度実績789人）
- ③ 住民の読み聞かせお話し会に参加した子どもの人数を増やす。 目標延べ人数400人（昨年度実績352人）



お茶会で昔遊びに興じ気持ちを分かち合う様子



子どもと地域住民の交流活動

参加者・利用者の声

- 避難所から仮設住宅、仮設住宅から災害公営住宅へと移っても、おはなしころりんさんは訪ねてきて楽しいことを一緒にしてくれる。会えると嬉しい。
- 子どもに絵本の読み聞かせをするのは楽しい。子どもが可愛い。他で会って“読み聞かせした人だ”って声をかけられ嬉しい。
- 絵本を読んでくれてありがとう。

助成事業の成果

支援への依存に陥らず精神的自立に向かうためには、受益者が主体的に行動し、そこに喜びを感じる必要があるため、受益者自身による読み聞かせお話し会の開催数の増加を目指したところ、目標数15回に対し、31回という実績を残すことができた。

読み聞かせ講座および交流お茶会への参加者数を増やす目標を800人に定めたが、年間を通じて821人の参加をいただいた。その理由としては、この事業が地域で定着したことが大きいと考えられる。

できるだけ多くの子どもたちと地域住民の接点をつくりたいと考え、子どもの参加者数400人を目標に取り組んだ結果、586人に達することができた。

助成事業の今後の展望・課題

〔展望〕

大船渡市では津波襲来時の一時避難ビルとして大船渡市防災観光交流センターを建設し、平成30年6月1日から供用を開始。私どもが2階交流フロアの管理運営の業務委託を受けている。平常時のコンセプトは、①地域づくり、②津波伝承、③観光交流。このなかの地域づくりの自主事業として当事業を実施している。時流に即した内容に変えながら、住民により喜ばれる事業に育てたい。

〔課題〕

スタッフが家庭の事情で職を離れたり、体調をくずし入院するなどしたことから、新たな人材を雇い対応したが戦力となるまでの人材育成に時間をかけられないなか、工夫を重ねて乗り切った。人事については、年度初めの計画段階では予期できなかった事態が起こり、その点が不安定材料となった。



団体紹介

所在地 宮城県気仙沼市

団体の設立目的

気仙沼の観光資源の価値を女性目線で広くPRし、訪れる方により心温まるおもてなしをすることで、誘客促進と地域の活性化に寄与することを目的に設立した。

主な活動

- 出船おくり
- さんま船一斉出船おくり
- 漁師カレンダーの制作
- 「市場で朝めし。」の開催
- 「みなとでマルシェ。」の開催



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

漁師も観光客も帰りたくなる町づくり～気仙沼の基幹産業である漁業の発展を軸とした水産と観光との融合～

〔事業内容〕

水産資源の減少等により活力が低下してきている漁業を再び盛り上げ、町の基幹産業としての地位を維持するため、「漁師」にスポットを当てた事業を展開する。具体的には、出漁の際に市民有志や観光客が船を見送る「出船おくり」の実施や、漁師の魅力を全国に発信する「漁師カレンダー」の作成を行う。産業の現場をイベントやカレンダーといった観光資源として切り出すことで、漁師の魅力を広く発信し、かつ観光誘客による地域の活性化にもつなげる。

〔事業目標〕

- ① 出船おくりの実施による市外からの入り込み客数の増加
- ② 新たなコンセプト・カメラマンによる「漁師カレンダー2018」3,500部の制作



漁師カレンダー 2018 (漁師たちのドラマを写真で掲載)



出船おくりのワンシーン (長い航海に出る漁師と、陸で待つ家族をテープでつなぐ様子)

参加者・利用者の声

これまで気仙沼市民ながら漁師の関係者がいなかったため、出船おくりにも参加することはありませんでした。イベントに参加してみて、その勇壮さと、命をかけて漁に出ていく漁師さんの覚悟・姿に感動し、自分のまちの産業や漁師さんの存在を改めて考え直す機会になりました。(30代女性、気仙沼市)

助成事業の成果

元々は関係者のみで行っていた「出船おくり」に、市民・観光客が参加できるようになり、にぎやかに送り出すことができるようになった。漁業関係者にも理解が広まり、出船日時の情報提供をいただける連携体制も構築できた。また、毎年恒例のさんま船一斉出船おくりにおいては、市内外から1,000人以上の参加者が訪れ、各種ニュースや情報番組等でその様子が取り上げられた。

漁師カレンダーについては、著名な写真家である竹沢うるま氏に撮影をしていただき、予定を上回る3,700部をほぼ完売することができた。全国カレンダー展では審査員特別賞である松永真賞銀賞を受賞。制作過程を追った特集番組が東北6県で放送され、漁師文化の発信に寄与することができた。

助成事業の今後の展望・課題

出船おくり、漁師カレンダーとも、すでに継続実施、または次作の準備に入っており、助成後も変わらず実施していく。いずれの事業も、これまでの成果をベースに活動を広げていくことで、漁師文化の理解や気仙沼のブランド力向上に寄与していきたい。また、漁師カレンダーについては、カレンダーとしての「質」も高く評価されていることから、その品質管理もプロデューサーと連携し、徹底して行っていきたい。

課題として、本業を別に持つ有志のメンバーのみで行っている体制の脆弱さがあるが、認知度が向上するにつれ、周知・広報のための人的・金銭的なコストが相対的に低下してきているので、今後も寄付・助成等を確保しつつ、活動を継続していきたい。



団体紹介

所在地 宮城県気仙沼市、南三陸町

団体の設立目的

地域の高校生が、地元を向け、主体的にプロジェクトを興し実践していくサポートを行うことを目的に設立した。

主な活動

- ・ 高校生のプロジェクトサポート
- ・ 放課後フリースペース
- ・ 底上げDrinks
- ・ 気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

高校生の主体性を育む地域教育の実践

〔事業内容〕

気仙沼市、南三陸町の高校生が、自分の思いと向き合い、地元を向け、地域の資源を使いながら自分のやりたいことを実現し、主体性を培っていく事業。また、高校を卒業し地域を離れている大学生と高校生の活動をサポートし、地域内および出身人材の世代間交流と循環を図る。

〔事業目標〕

- ① 高校生団体に新規メンバーが加入する。
- ② 地域と連携しながら、高校生の作成したプロジェクトが実施される。
- ③ 高校生団体のOB・OGである大学生が、高校生をサポートするプログラムを実施する。



OB・OGと共にカメラを使ってフィールドワーク



地元向け高校生プレゼン



気仙沼の高校生によるマイプロジェクトアワード最終報告会

助成事業の成果

気仙沼の活動としては、市役所、市教委、他の団体の方と協働でプログラムを実施できたことが大きな成果として挙げられる。課題も多くあるが、少しずつ高校生の主体性教育を市の仕組みとして位置付けることができてきている。気仙沼高校のプログラムに対する評価も高く、来年度以降も良い形で協働を増やしていき、市内での仕組み作りを行なっていきたい。

上記に併せて、これまで関わってきた高校生団体のみならず、高校生との接点も増えてきており、全体的にプロジェクトサポートの人数が増えている。他の団体や伴走者とも協力しながら、より高校生のプロジェクトが主体的に生まれてくる機運を高めていきたい。

助成事業の今後の展望・課題

市役所や市教委と協働を図りながらも、高校生の主体性教育の持続的な仕組みはまだまだ模索中である。資金面も含め、市内全ての学校の巻き込みや協議会の設立など、明確なステップとビジョンを描くことができていない。今年度はプログラムを実施していく一方で、他の先進地域などを参考にしながら、その道筋と体制作りをしっかりと行っていきたい。

参加者・利用者の声

私は底上げのプログラムに参加してから、初めて気仙沼をもっと知りたい!関わりたい!と思いました。そして、考えたアイデアを発表したり行動に移す中で様々な大人や高校生が「それ、すごいね!」と、褒めてアドバイスをくれます。その言葉が私にやる気と自信を与えてくれます。私は、そんな素敵な人と言葉に支えられてとても楽しく活動しています! (気仙沼高校3年女子)



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

東日本大震災などの災害による被害の支援および地域の健全な発展に寄与することを目的に設立
ミッション：「つなぐ 未来の石巻へ」

主な活動

- 公益事業
防災・地域づくり事業（伝承・交流、安全・安心のまちづくり、地域づくりサポート、防災教育、被災者支援連携）
- 収益事業
IT事業



助成事業

（助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日）

石巻南浜津波復興祈念公園予定地への 伝承連携拠点の設置および民間連携組織の構築

〔事業内容〕

石巻南浜津波復興祈念公園の市民活動予定地へ伝承連携拠点を設置することで、公園の開園後も主体的に活動を行う地域団体や近隣町内会に、追悼行事や花壇づくり、植林などの活動を連携して実施する場を提供し、この伝承連携拠点を核として、震災伝承に関わる組織の発展的展開を促進し、将来にわたって住民主体で伝承できる連携組織づくりを行う。

〔事業目標〕

- ① 復興祈念公園市民活動予定地への伝承連携拠点設置：1棟（42㎡）
- ② 伝承連携拠点の設備充実、利用ルール策定、周知による利用者増加：2,000名/年
- ③ 民間伝承連携組織づくりの推進：役員就任3名



伝承連携拠点での来館者対応の様子



シアタールームでの担い手による活動

参加者・利用者の声

- 屋外作業の暑さ寒さを凌げる場所になり安心感がある。（連携団体の方）
- 自分が工事している公園ができる前に、この地で起きたことをしっかりと知っておく必要があると思って来た。（復興祈念公園工事業者の方）
- ずっと自分で保管することしかできなかったが、南浜つなぐ館で娘の遺品を展示していただき、多くの方に震災のことや娘の思いを知っていただけて嬉しい。（遺物提供者）
- 震災のことをできる限り学んだうえで取材して欲しいので新人を連れて来た。（テレビ局の方）

助成事業の成果

国・市や参加型維持管理運営検討協議会と調整し、南浜つなぐ館を増築する形で伝承連携拠点を設置。目標17,936名に対し16,613名（目標の93%）に来館いただいた。

増設で活用に多様性が生まれ、世代や地域を超えて連携できる場となった他、関係5団体と鍵を共有し、平日も開館することで、来館者等の平日施設利用が促進された。

関係2団体との連携活動が、石巻で23年ぶりに国土交通大臣表彰「手づくり郷土賞」に選定され、伝承連携拠点を核とした市民活動の認知度向上に繋がった。

震災遺構となる大川小、門脇小と密接に関連する2地域団体の代表が当法人の理事に就任したことを機に、震災伝承活動を行う個人・団体、伝承拠点を繋ぐネットワーク組織「3.11メモリアルネットワーク」の結成につながった。

助成事業の今後の展望・課題

震災から7年を経て、他施設の来館者が減少傾向にある中、南浜つなぐ館は前年を上回り、市内からの来館者も増加した。

連携団体と協働した継続的な体制構築は以前より課題となっているが、祈念公園での運営を考慮しながら、主体的に関わりやすい仕組みをしっかりとつくっていききたい。

民間伝承組織は、これまでに無い体制を模索しつつ進めており、行政との具体的な連携等課題は多い。しかし、南浜・門脇地区に留まらない県全体の被災地と繋がる伝承組織体制が見えてきており、復興祈念公園予定地での市民活動をきっかけとした民間広域ネットワークとして拡がりをもって活動していきたい。



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

石巻圏域(石巻市・東松島市・女川町)に於いて、NPO等市民活動団体が活動しやすい環境をつくり、各団体の発展と地域の活性化に寄与することを目的に設立した。

主な活動

- 石巻市の指定管理者として「石巻市NPO支援オフィス」を運営
- 東松島市コミュニティビジネス支援事業(委託事業)
- (独)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(委託事業)
- (独)国際協力機構(JICA)青年研修事業(委託事業)
- 「石巻市NPO連絡会議」事務局



助成事業

(助成期間: 2017年4月1日~2018年3月31日)

被災地NPOの広域連携と持続的活動のための 支援事業

〔事業内容〕

石巻圏域のNPO等市民活動団体が市民、行政、企業へ広く活動をアピールできる情報発信の仕組みをつくることで、これら団体に対する支援(ボランティア、寄付等)の機運を醸成する。また、県北被災地の団体が連携し、情報共有や組織運営を学ぶ場をつくることで、各団体の活性化と持続可能な活動に繋げ、地域の復興と課題解決に寄与する。

〔事業目標〕

- ① 公益活動に対する市民の関心を喚起し、地元のNPO等の団体を広く周知するため、地元紙を活用したNPOの基礎知識と地元団体についての情報発信を行う。
- ② 石巻市NPO連絡会議の開催により行政との対話の場をつくることで、協働推進の一助とする。
- ③ 県北沿岸被災地NPOとの連携組織の構築(県北版NPO連絡会議)

助成事業の成果

地元紙を活用した、NPOの基礎知識と地元団体についての情報発信
多くの市民、地元企業に対し、石巻圏域のNPO等団体の活動について共有できたことが大きな成果である。

石巻市NPO連絡会議の継続開催による、行政との協働推進

本事業期間中に3回の連絡会議を開催。復興事業の終了や応援職員の帰還は、石巻市の財政や人材に急激な縮小をもたらす。ソフトランディングのためには市とNPOとの協働が不可欠と認識し、お互いの強みを活かすための話し合いを行った。

県北沿岸被災地NPOとの連携組織の構築

連携組織構築には至らなかったが、気仙沼市でのヒアリングや釜石市でのフォーラム出席を通じて、他地域の中間支援団体との知遇を得たことは大きな成果である。



NPO連絡会



石巻かほく・NPO Groove

助成事業の今後の展望・課題

地元紙を活用した、NPOの基礎知識と地元団体についての情報発信
石巻かほくのコラムについては好評につき、寄稿継続の依頼を頂いた。今年度も隔週で掲載を行う。

石巻市NPO連絡会議の継続開催による、行政との協働推進

連絡会議が実際の協働事業に結びつかない現状を打破するため、市長、各部長が出席する広聴事業「まちづくり懇談会」へ、連絡会議として初めて参加する。NPOが市のトップに対し施策提言できる場として、毎年の定例化も考える。

県北沿岸被災地NPOとの連携組織の構築

当事業がきっかけとなり、平成30年度は日本NPOセンターの主管による、岩手県沿岸部も含めた中間支援組織のネットワーク形成が始まった。



石巻かほく・NPO等団体紹介



団体紹介

所在地 宮城県石巻市

団体の設立目的

東日本大震災で大きな被害を受けた石巻市において、地域コミュニティが運営するカーシェアリング等を通して、高齢者の移動やコミュニティ形成等の課題を解決し、寄付車を活用した社会貢献の地域モデルをつくることを目的に設立した。



主な活動

- 地域コミュニティが運営するカーシェアリングのサポートを通じてコミュニティ活性化を行うコミュニティ・カーシェアリング事業
- 生活困窮者や地域貢献者への車の貸出サポートを通して地域活性化を行うソーシャル・カーサポート事業
- 自然災害時に被災者や支援者への車の貸出サポートを通して災害緊急支援を行う緊急支援事業

助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

カーシェアリングによるコミュニティサポート及びその継続支援のための体制づくり

〔事業内容〕

復興公営住宅へ住民主体で運営するカーシェアリングを導入し、移動支援・コミュニティ形成促進・防災機能強化を実現する。産官学民で構成する検討委員会で協議を行いながら、5か所の導入を進め、平成27年から計画的に推進している導入をほぼ完成させるとともに、防潮堤建設に伴う拠点移転と体制づくりを行い、継続した活動の礎を築く。

〔事業目標〕

- ① 石巻市内の復興公営住宅に新規で5か所(過去導入分を含め市内9か所での実施)以上の住民組織の互助会が運営するカーシェアリングを導入する。
- ② 石巻市と具体的かつ政策的な連携を実現する。(協定の締結もしくは生活再建以外の政策的観点からの委託)
- ③ 新拠点が整備され、事業が滞りなく営める環境をつくる。



カーシェア会主催の日帰り旅行



検討委員会での会議の様子

参加者・利用者の声

- みんなで行く買い物ツアーが楽しいです。特に買うものがなくてもわいわい過ごせる時間が楽しみです。(カーシェアリング利用者)
- 集まった皆さんが一生懸命で気持ちよく動き笑い声の絶えない現場で、とても楽しく有意義な日々を過ごさせていただきました。(拠点整備棟梁役)

助成事業の成果

① 市内3地域、過疎エリア2地域の5地域への導入を進めた。

市内では互助会の結成に至り、過疎エリアではテスト導入を行った。テスト結果をふまえて市と地元交通事業者等で改めて推進の仕方を検討することとなった。

② 防災協定の締結、支え合い活動支援事業の適用認可(平成30年度より)

石巻市との2つの連携が決まり、本格的な政策連携については平成31年度以降に持ち越し、調整を継続して行うことになった。

③ 福島県から仮設住宅を移築し新拠点の整備を完了した。

木造の仮設住宅を移築し、延べ355名のボランティアと共に建物を建て、カーシェアリングの事業が継続的に行われる拠点を整備した。民間で初めて、廃棄される仮設住宅の再利用を実現し、その気運を高めることができた。

助成事業の今後の展望・課題

・新規導入3か所、市内合計10か所でのコミュニティ・カーシェアリングの展開

引き続きコミュニティ・カーシェアの導入を進め、導入した活動を発展させ、コミュニティ・カーシェアによる共助の地域モデルを確立させる。

・石巻市との政策連携

平成31年度から本格的な政策連携(事業委託)を行うことを目指し、引き続き協議を進める。

・石巻市外でのコミュニティ・カーシェアリングの導入

石巻で得たノウハウをきちんとプログラム化し、他の地域への導入を進めていく。



団体紹介

所在地 宮城県仙台市

団体の設立目的

「つるがや元気会」は、つつい家に引きこもりがちになるご高齢の方も、外に出やすくなる、出たくなる仕組みを、地域で共に考え、企画立案、行動実践を行うことにより、鶴ヶ谷地区を活性化し、明るく元気な町にすることを目的に設立した。

主な活動

- ・健康講座、市民講座
- ・憩いの場サロン「ほっとカフェつるがや」
- ・「童謡を唄う会」
- ・「ロコモ体操教室」
- ・「つるがや元気まつり」



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

高齢者、沿岸部よりの避難者が多く住む鶴ヶ谷を、 明るく元気にする交流事業

〔事業内容〕

高齢化率が38.5%と高く、大震災で全半壊した住宅が18.7%もあり、しかも沿岸部より避難して来られた方が復興住宅等に多く住む鶴ヶ谷で、家に引きこもりがちになる高齢者も、外に出やすくなる、出たくなる仕組みを考え、実践することで、大震災の被害に負けず、一時も早く立ち直り、明るく元気のある、住んでいて良かったと思う町にする事業のブラッシュアップを行う。

〔事業目標〕

- ① 健康講座、市民講座の開催(年13回)
- ② 童謡を唄う会の開催(年12回)
- ③ ロコモ体操教室の開催(年12回)
- ④ 憩いの場サロン「ほっとカフェつるがや」の開催(毎週土曜日)
- ⑤ 「つるがや元気まつり」の開催(10月)
- ⑥ NEXT50鶴ヶ谷団地・地域再生案に関する提言のとりまとめ



年13回開催している「健康・市民講座」



3,500人が参加した「つるがや元気まつり」

参加者・利用者の声

- サロンに参加してお友達ができることが嬉しいです。一人暮らしで新しい土地に来て同じような趣味を持ち教えたり、教えられたりすることで生活に張りもてるようになりました。
- 高齢になると足腰の衰えでちょっとしたことで転倒し、寝たきりになってしまうそうです。ロコモ体操教室で教えて頂く体操を家でもするようになり、躓くことが少なくなったのがよかったです。
- 仮設住宅から復興住宅に転居するも、ご近所と集まって話を聞く機会が少なく、元気会の毎月の童謡を楽しみにしています。

助成事業の成果

つるがや元気会は中央商店街他諸団体のご協力を得て、毎月開催の健康講座、童謡を唄う会、ロコモ体操教室、毎週開催のサロン「ほっとカフェつるがや」、つるがや元気まつりの事業を行い、高齢者が外に出やすくなる出かけたくなる活動を継続していきたいと思う。平成29年度のつるがや元気会の諸事業は約90回開催され、6,900名と多くの方が参加された。

なお、平成29年度の「つるがや元気まつり」開催にあわせ、「鶴ヶ谷地区AED設置事業所マップ」と「仙台市緊急通報システム案内チラシ」を2,000部作成し、まつり会場内の消防団「防災コーナー」や鶴ヶ谷地域包括支援センターの「何でも介護相談コーナー」およびまつり受付で配布した。

助成事業の今後の展望・課題

- ① 主要5事業は前年度の活動をそのまま継続
- ② モーニングショートメールの交換推進
- ③ 緊急通報システムの紹介：平成29年度同様、鶴ヶ谷地区AED設置事業所マップの作成、配布。2,000部作成
- ④ 「NEXT50鶴ヶ谷団地・地域再生案に関する提言のとりまとめ」：鶴ヶ谷団地50年にあたり、個性的で安心できる地域として、次の世代に繋げるため、次の50年に向かう「地域ビジョン(鶴ヶ谷NEXT50)」を、地域の多くの住民のご協力を得て作成。委員会を立ち上げ提言をまとめるため10回ほど会合を行っている。5月の総会で提言案を発表

特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター

地域コミュニティ・
文化の再生事業

23



団体紹介

所在地 福島県南相馬市

団体の設立目的

仙台圏・県内中通り圏・北関東および東京圏等の都市住民に対して観光・スポーツ・文化の側面から多様なプログラムの提供を行い、交流人口の拡大を図ることによって南相馬市および相双地域の経済活動活性化に寄与することを目的に設立した。



主な活動

- ・市民や商工会、杉並区等外部組織との連携によるまちづくり推進活動
- ・子供を対象とした学術、文化、芸術、スポーツの振興を図る地域内外交流活動
- ・農村資源の活用による持続的な経済活動の活性化を図る活動
- ・復興の加速を目的とした、市外との交流人口の活性化にかかる活動
- ・非営利活動を行う団体への助言もしくは支援にかかる活動

助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

小高・南相馬の多世代交流を担う 新たな居場所づくり・アクションプロジェクト

〔事業内容〕

本事業の主な対象は、旧避難準備区域に位置した小高区・原町区の市民、福島県立相馬農業高等学校、小高産業技術高校、原町高校、市内小・中学生である。本事業では、小高区を中心とした旧避難指示区域のコミュニティ再生のために、多世代交流を担う新たな居場所づくりを行う。次年度は小中高校再開に至り、これまで多世代で積み重ねたまちづくりの議論とアクション、街中の交流拠点を活かし、子どもから高齢者まで多世代が主体的に考え、交流し、アクションに繋げるコミュニティ形成支援を行う。

〔事業目標〕

- ① 高校生～高齢者が多世代で交流・活用できる場づくりと、今後の同区・市内におけるアクションを議論するまちづくりワークショップ(以下「WS」という)を、年3回開催し、延べ110名以上が参加
- ② 小高区の生活の拠点である駅前商店街を中心に、モデル的に再開できた小高復興朝市を、継続・発展を目指して、年3回開催し、延べ300名以上が参加
- ③ 再開する小中高校の生徒も日常的に滞在し、活用できる駅前商店街の居場所づくりを目的として、高校生・地域住民だけでなく子ども達や保護者も参加できる交流サロン・WSを年6回開催し、延べ200名以上が参加



生産～販売まで地元高校生が実践



伝統の餅つきで多世代交流

助成事業の成果

- ・新たなまちづくりに向けたWSと小高駅前市街地点検WS
地域課題と取組みの方向性をまとめたMAPの更新・情報発信を行うことができた。
- ・小高復興朝市
NPO法人つながっ南相馬との連携のもと、約500名の来客があっただけでなく、多世代交流の場づくり・コミュニティ形成へとつなげることができた。
- ・「陽だまりサロン～紅梅～」でのサロン活動
コミュニティ拠点施設としてのプレハブを活用しながら計12回、各回10名前後の地元住民に対して活動を提供でき、コミュニティ形成に大いに寄与することができた。

助成事業の今後の展望・課題

- ・WS事業は、来年度から多世代交流の学びの場をつくることや、次世代の担い手への問題意識の共有を行うためにも、多世代が交流し地域課題を学び、これからのまちづくりアクションへとつなげていけるような活動へと展開する。またWS事業で地域課題として明らかになった、避難指示解除後の安心・安全な地域の生活環境の維持のため、小高駅前通り商店街や小高川沿いの生活環境を維持管理する活動へと展開する。
- ・これまで継続・発展させてきた小高復興野菜市の活動を、小高区内での活動から、小高区住民が避難を継続している原町区の災害公営住宅や仮設住宅のほか、道の駅で「野菜市」を開催する形へと展開する。

参加者・利用者の声

- 「草刈りやってピクニックするとか、黙々と作業した後にみんなで交流したい!」「公園の草が生えっぱなしだ…これでは安心して子供が遊べないね…公園の管理で相農生が協力できる部分は無いかな?」(WS参加者の相馬農業高校生より)
- 「新鮮な地元小高の野菜が買えるのは嬉しい!」「(相馬農業高校生など)若い人が頑張ってくれて嬉しいねえ」「次はいつやるの!」(小高区住民・60～70代女性より)

特定非営利活動法人 野馬追の里パークゴルフ

地域コミュニティ・
文化の再生事業

24



団体紹介

所在地 福島県南相馬市

団体の設立目的

パークゴルフはクラブ1本とボール1個さえあれば誰もが楽しめるスポーツであり、高齢者の生きがいつくり、健康の維持に最も適していると考え、私たち愛好者が集い、パークゴルフの普及啓発、広域観光、地域福祉の増進を目的に平成28年7月に設立した。

主な活動

- 東日本大震災で被災した近隣市町村等の愛好者を招待した地域交流パークゴルフ大会の開催
- 「第1回あぶくま信用金庫杯パークゴルフ大会」開催支援



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

パークゴルフ場の利活用による地域コミュニティ 再生の拠点づくりと交流人口の拡大事業

〔事業内容〕

東日本大震災被災者や原発事故で避難した県内外のパークゴルフ愛好者を招いた南相馬市との地域交流パークゴルフ大会を7回、地元南相馬市民のみの交流大会を1回、さらに福島県広野町から新地町に所在するあぶくま信用金庫管内のパークゴルフ愛好者を参加対象として創設された「あぶくま信用金庫杯PG大会」を開催するとともに、これらの大会開催時に助成事業で新調した『しんきんの絆』復興応援プロジェクトロゴ入り集会用テントを活用する。

〔事業目標〕

- ① 大会回数9回×230人=2,070人の参加
- ② 大会開催時に『しんきんの絆』復興応援プロジェクトロゴ入り集会用テントを設置



南相馬市パークゴルフ場



助成金贈呈式(左側：鈴木芳管理部長)

参加者・利用者の声

大会出場者にアンケートを採る計画であったが、大会開催時は時間が取れなかったため、聞き取り調査を行ったところ、満足の声が多数あった。大会終了後も次年度の大会開催日程の問い合わせがあるなど、継続開催を望む声が多数ある。

助成事業の成果

大会開催要項を作成し、県内外のパークゴルフ協会、団体に招待状を郵送し、参加者募集を行った。実績は大会回数9回、延べ2,065人が参加した。(ほぼ計画どおり開催することができた。)

大会を通し、南相馬市の愛好者と県内外の愛好者との親睦、交流が図られた。

パークゴルフ場開所後1年目にして入場者数5万人達成、大会開催に向け練習に来場する愛好者を含め、目的とした「交流人口の増加」に寄与することができた。(参考：南相馬市人口5万5千人)

助成事業の今後の展望・課題

地元パークゴルフ協会の役員が本法人の理事や正会員となり、全員無報酬、ボランティアで事業運営にあたっており、大会参加費一人1,000円は、入賞賞品、ホールインワン賞、特別賞、参加賞、昼食代を含めすべて参加者に還元しているため、公的、民間の財政支援がなければ、大会の継続実施は困難である。平成29年度は「公益財団法人福島県スポーツ振興基金」の助成があり、パークゴルフ場使用料ほか大会運営にかかる事務局経費をこれに充てる見通しがついたため計画どおり実施することができた。地元愛好者や県内外の出場者から継続実施を望む声があり、同基金に申請したところ助成決定通知があったため、平成30年度も継続して実施する予定である。



団体紹介

所在地 福島県会津若松市

団体の設立目的

会津若松市において社会福祉を目的とする事業の健全な発展および社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的に設立した。

主な活動

- 総合生活支援事業
- ふれあいのまちづくり事業
- ボランティアセンター事業
- 介護保険事業
- 障がい福祉サービス事業



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

～新たなる未来へ～みんなの絆サロン!

〔事業内容〕

本会では、被災者支援活動の一つとして、小法師サロンを開催している。また、避難者支援に限らず、身近にある多様な生活課題の解決に向け、地域で支えあう地域コミュニティの構築に取り組み、ふれあい・いきいきサロンの運営支援を行っている。今回整備したレクリエーション用具をサロン会で活用し、サロンの拡充を図り、支えあいの輪を広げていきたいと考えている。

〔事業目標〕

- ① 避難者が気兼ねなく、気軽に集い、仲間づくりや生きがいづくり、健康保持を図ることを目的に小法師サロンを開催し、参加者数の増加を目指す。
- ② 会津若松市民との交流を図る。
- ③ サロンの拡充に努める。



疑似体験の様子



福島市での梨狩り体験の様子



参加者の皆さんからの寄せ書き

助成事業の成果

避難指示解除が進み、町の帰還が進んでおり、地元に帰る方、他市町村に住居を移す方、会津若松市に残られる方と被災された方々の進路が分かれ、会津で仲良くなった方々との別れも多くなってきている。当サロンにおいて、会津にお住まいの方から、サロンでしか地元の話しができなくなっている等の声が多く聞かれるなど、避難者同士の交流の場になっている。また、当サロンの2回目と4回目では今回の助成金で購入させていただいた、レクリエーション用具と、高齢者疑似体験セットを活用することができ、皆で楽しみながら交流を図ることができた。

助成事業の今後の展望・課題

市民との交流を計画するにあたり、サロン団体の多くが高齢の方で、会場に集まるのが難しいなど、団体の選定ができないことがあった。

会津に定住された時に孤立せず市民との交流を持てるよう、今年度のサロンで交流を持った市民との繋がりを絶やさないう、また、さらに多くの市民との交流が持てるようなサロン活動を展開していく。

参加者・利用者の声

- 沢山のひとと話ができました。小法師サロンでしか会えない人がいるので貴重な時間です。
- 梨狩り体験とてもおいしかったです。スタッフの皆さんには入念な計画と対応で、毎回楽しませていただいております。
- 会津の歴史や地場産業などが勉強になりました。被災者も少しずつ減っていると思いますが、できるだけ続けてほしいです。

特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園

地域コミュニティ・
文化の再生事業

26



団体紹介

所在地 福島県いわき市

団体の設立目的

フラの祭典である全国高等学校フラ競技大会フラガールズ甲子園を開催することで、高校生の人間形成と地域社会の活性化に寄与することを目的に設立した。

主な活動

- 全国高等学校フラ競技大会・フラガールズ甲子園の支援
- フラ文化普及推進～フラ祭り構想
- フラ文化交流推進
- フラガールのふるさとづくり連携
- フラガールズ甲子園サポート活動基盤整備



助成事業

(助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

フラガールのふるさといわき推進事業

〔事業内容〕

福島県いわき市に50年にわたり芽生えたフラ文化を、フラガールズ甲子園への支援を通じて、フラを通して地元の市民・学生が中心となり国内外からのフラを愛好する方々と交流を図ることにより、震災の風評被害の払拭・人材育成・観光支援・交流人口の拡大・フラ文化の理解・ふるさと再生へと繋いでいく。

〔事業目標〕

- ① 各イベント来場者総数 10,000人以上
- ② いわき市への交流人口の拡大
- ③ いわき市からフラ文化の発信 → 震災復興支援



県内外の参加チームが勢ぞろいしてフラ披露



いわき市長へ集めた募金を贈呈

参加者・利用者の声

- 高校生たちのひたむきな姿に感動して涙が出ました。
- どのフラガールたちもキラキラしてまぶしかった。
- 一番前の席で見ることができ情熱的で気持ちのこもったフラを見て良かった。

助成事業の成果

フラガールズ甲子園の認知度が上がってきていることと、高校生の頑張りと活躍により、「フラ甲子園」の会場来場者が本会場(大ホール)1,200人、中劇場(パブリックビューイング会場)800人、ネット配信8,000件以上、「フラフェスティバル」の会場来場者約1,000人、「いわきフラ祭り」が約1,500人となり、合計の目標来場者数10,000人以上を達成することができた。

交流人口の拡大において、全国規模のフラガールズ甲子園を開催することで、僅かではあるが貢献している。なお、平成29年の市の観光交流人口は平成28年に比べ約15万人増加した。

震災復興支援の面においては、今年度は特に第5回の助成により震災復興応援全国高等学校フラフェスティバルを開催することで、全国から参加した生徒・保護者や地元市民、来場者等にフラ文化の素晴らしさを感じ取って頂くと共に、改めて震災復興支援の思いを再確認して頂くことで震災の風化防止にもつなげることができた。

助成事業の今後の展望・課題

- 現在、事業実施において各種補助金などが半額程度を占めている。平成30年度以降の開催にあたっては、運営資金を全て各企業の協賛金や事業収入で賄わなければならないため、不確実な財政運営を強いられることになる。
- 助成金終了後も事業継続するため、各事業の効率的な運営に努め、まず、予算規模の縮小を図る。併せて、前回大会から導入した入場料収入の増収に努めるとともに、オリジナルグッズの作成販売などにより自主財源の確保に努める。また、安定的な事業運営のため核となるスポンサー確保を進め、将来、各種補助金に頼らずに大会運営ができることを目指す。さらに、事業実施により地域経済に寄与できるよう、より一層いわき市と連携して取り組んでいく。



団体紹介

所在地 福島県いわき市

団体の設立目的

東日本大震災で甚大な被害を受けた豊間地区のコミュニティと文化の再生復興を住民の立場で考え、定住の促進を図り、区民の交流と生活環境の整備を進め、安全安心かつ魅力のある町に蘇らせることを目的に設立した。

主な活動

- 区画整理後のコミュニティと文化の再生方策の検討
- コミュニティと文化の継承、区民の交流、生活環境整備活動
- 震災前の世帯数回復に向けた定住促進活動（区有地、その他の未利用宅地の活用）
- 復興まちづくり（定住促進等）に向けた区内外への情報発信活動
- 震災の記憶を継承する活動



助成事業

（助成期間：2017年4月1日～2018年3月31日）

豊間に住んでみらせ！ 子育て世帯定住促進プロジェクト

〔事業内容〕

被災世帯約420戸のうち未帰還世帯が180戸となる見通し。若い世代は戻らず高齢化が進みコミュニティ崩壊の危機に。一方、いわき市内では土地価格が倍近く高騰して子育て世代の住宅取得が困難に。この二つの課題の解決に向けて、土地価格の低い豊間で、区画整理後の未利用宅地に市内の子育て世帯に住んでもらうことを目指す。そのために子育て世帯との交流活動、情報発信、子育て応援拠点づくりなど、子育て応援のまちづくりを地域ぐるみで推進する体制を整える。

〔事業目標〕

- ① 子育て応援まちづくり活動を広く知ってもらうための情報発信
- ② 市内子育て世帯との地域ぐるみの交流を進める組織づくりと交流活動の推進
- ③ 子育て応援まちづくりに向けた地域内団体、地域外団体、行政等との調整活動



獅子舞太鼓の伝授



田んぼの学校の“田植え”

参加者・利用者の声

- 若い世代が戻らずコンビニ1軒だけの街になってしまって元気が出なかったが、めんこいまちづくり会の活動は、無理なく子どもや若い世代とも一緒に楽しめるので生き甲斐にもなる。
- 学校の児童数が少ないので友達との遊びや部活動などが限定されるが、めんこいまちづくり会の活動は、地域の伝統を学んだり、じーちゃん、ばーちゃんとも仲良くなれて楽しい。

助成事業の成果

- 住民の主体的参加による子育て世代親子との交流活動を目指すまちづくり会活動として、「とーちゃんの会」、「いちごの会」、「花と緑の会」、「田んぼの学校」、「拠点地区検討会」、「協働加工販売会」、「情報発信の会」の定着にむけた活動を推進した。
- これまであまり参加のなかった20代～30代の若い世代や女性の参加がみられ、まちづくり活動の幅が広がった。
- 「地域のために」という思いの元、自らが楽しむ姿勢を大切にしながら活動が行われているため、持続可能性の高い活動が展開されてきた。
- フェイスブックによるイベントページの開設、実況中継等で、若い世代への情報共有が進み、まちづくり活動への参加の敷居が低くなった。

助成事業の今後の展望・課題

まちづくり会活動のさらなる定着を図る。

- 多世代交流という特徴を活かし、若い世代がより参加しやすくするとともに、若い世代が自主的にまちづくり会を設立して参加する支援を進める。
- イベントへの参加だけでなく、準備や企画にも携わるメンバーを増やしていく。

定住促進に向けた市内子育て世帯との交流活動と情報発信の継続

- 地元工務店10社の協力による定住促進呼びかけ活動を積極的に行ったものの、新たな移住者は3戸にとどまった。豊間の良さを知ってもらう活動を粘り強く継続する。

まちづくり会の活動や情報発信の拠点の形成

- 平成30年度に再建される集会所を中心に、活動の拠点を形成し、地区内外の交流活動をより高める。



第1回助成団体

■ 助成期間：2015年4月～2016年3月

■ 助成件数：20団体（一般公募枠：7団体 信用金庫推薦枠：13団体）

■ 助成金額：5,471万円（一般公募枠：2,494万円 信用金庫推薦枠：2,977万円）

■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人居場所創造プロジェクト	居場所ハウス被災者復興応援事業	岩手県大船渡市
②	社会福祉法人夢のみずうみ村 こども夢ハウスおおつち	大槌山菜収穫体験学習	岩手県大槌町
③	特定非営利活動法人移動支援Rera	外出手段を持たない住民のための助け合い送迎と見守りネットワークづくり	宮城県石巻市
④	特定非営利活動法人MMサポートセンター	スプリンクラーを設置し原発避難地区への一時立入時等の発達障害児の宿泊・訓練等を継続するための事業	宮城県名取市
⑤	特定非営利活動法人TEDIC	宮城県石巻市における不登校児童・生徒のサポート事業	宮城県石巻市
⑥	特定非営利活動法人リアスの森応援隊	気仙沼自伐林家養成・活動支援事業	宮城県気仙沼市
⑦	一般社団法人気仙沼市住みよさ創造機構	「産学官金一体となった気仙沼市の住みよさの創造事業」の推進	宮城県気仙沼市
⑧	特定非営利活動法人本宮いどばた会	ふくしまへそのまち親子の心も体も元気プロジェクト	福島県本宮市
⑨	社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	災害に負けない地域づくり	福島県いわき市
⑩	認定特定非営利活動法人いわき自立生活センター	被災地における高齢者の生きがいづくりとコミュニティづくり支援事業	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑪	釜石よいさ実行委員会	釜石よいさ開催事業	岩手県釜石市
⑫	特定非営利活動法人みやっこベース	宮古市における若者定住促進プロジェクト	岩手県宮古市
⑬	宮古市末広町商店街振興組合	宮古まちなか賑わい創出事業	岩手県宮古市
⑭	特定非営利活動法人いわてマリフィールド	「ふるさとと海との共生」を進めるユニバーサルデザイン事業	岩手県宮古市
⑮	女川町獅子振り復興協議会	平成27年度“復活！獅子振り披露会”	宮城県女川町
⑯	特定非営利活動法人東松島まちづくり応援団	中心市街地商店街と地域コミュニティへの活動支援	宮城県東松島市
⑰	特定非営利活動法人夢未来南三陸	南三陸地域コミュニティで連携協力を推進するための基盤づくり事業	宮城県南三陸町
⑱	橋通りCOMMON運営協議会	石巻市中心市街地における橋通りCOMMON(まちの担い手育成と賑わい創出)プロジェクト	宮城県石巻市
⑲	相馬野馬追野馬懸保存伝承委員会	相馬野馬追祭礼用甲冑(御貸具足)の製作	福島県南相馬市
⑳	特定非営利活動法人カルチャーネットワーク	福島県南地域における地域情報発信事業	福島県白河市



第2回助成団体

■ 助成期間：2015年10月～2016年9月

■ 助成件数：22団体（一般公募枠：11団体 信用金庫推薦枠：11団体）

■ 助成金額：6,740万円（一般公募枠：3,556万円 信用金庫推薦枠：3,184万円）

■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島ひまわり里親プロジェクト	福島県福島市
②	特定非営利活動法人こそだてシップ	ママサロンこそだてシップ	岩手県大船渡市
③	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	みまもり&移動支援「浪江町民の絆をつなぎ未来につなぐ新ぐるりんこプロジェクト」	福島県二本松市
④	一般社団法人 ころスマイルプロジェクト	石巻市における、震災で心に傷を負った子どもたちと保護者へのアートや遊びを通じた心のケア	宮城県石巻市
⑤	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	宮城県石巻市
⑥	一般社団法人 さとうみファーム	地域資源を活用した、仕事づくりとコミュニティの再生	宮城県南三陸町
⑦	特定非営利活動法人 よつくらぶ	道の駅よつくら港「こども遊び場事業」	福島県いわき市
⑧	特定非営利活動法人 吉里吉里国	集落営林型自伐林業による生業・街づくり事業～薪が紡ぐ、なりわい・街づくり～	岩手県大槌町
⑨	特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻	マタニティ～未就園児親子の遊び場・居場所作りを通じた、子育て支援活動に関わる人材育成プロジェクト	宮城県石巻市
⑩	福島大学災害ボランティアセンター	「LIFE(生活・人生・いのち)寄り添い」包括サポートプログラム～子どもから高齢者まで～	福島県福島市
⑪	特定非営利活動法人 キッズハウスりんごっこ	放射能や細菌から子ども達を守る屋内砂場の開設	福島県福島市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑫	特定非営利活動法人 おおさきエネルギーカウンシル	アースデイを通じた新しい価値観創造「おおさきにLOCALISM」プロジェクト	宮城県大崎市
⑬	認定特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク	災害復興公営住宅のコミュニティづくり促進プロジェクト	岩手県遠野市
⑭	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	仮設住宅住民の心身の健康維持・孤立感の軽減と災害公営住宅に係るコミュニティ形成	宮城県気仙沼市
⑮	認定特定非営利活動法人 桜ライン311	東日本大震災の風化防止と災害への意識啓発のための桜の植樹事業	岩手県陸前高田市
⑯	一般社団法人 SAVE IWATE	地域と人をつなぐ祭り・民俗芸能	岩手県盛岡市
⑰	復興さくらの会	被災地復興に向け、さくら基金を活用した桜の植樹及び維持管理等に係る事業	福島県いわき市
⑱	安波津野神社例大祭(あんばさま伝承祭り)実行委員会	安波津野神社例大祭用の神輿製作	福島県新地町
⑲	特定非営利活動法人 未来図書館	10年後の地域を担う中高生と大人の学びあいを活かした復興支援事業	岩手県盛岡市
⑳	特定非営利活動法人 やませデザイン会議	寄付が作る、新しい社会参加創造プロジェクト～復興久慈モデルを目指して～	岩手県久慈市
㉑	公益社団法人 みらいサポート石巻	石巻市復興祈念公園予定地における、住民主体の震災伝承	宮城県石巻市
㉒	特定非営利活動法人 幸創	就労継続支援B型・就労移行支援「こうそう」	宮城県利府町



第3回助成団体

■ 助成期間：2016年4月～2017年3月

■ 助成件数：22団体（一般公募枠：10団体 信用金庫推薦枠：12団体）

■ 助成金額：7,487万円（一般公募枠：3,697万円 信用金庫推薦枠：3,790万円）

■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて	高齢化が進む被災地における長期的な心のケア活動	岩手県大槌町
②	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	岩手県釜石市
③	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	移動を支え、暮らしを支え、復興を支える、地域の多様な担い手育成・連携事業	宮城県石巻市
④	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発事業	宮城県仙台市
⑤	特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島で安心して暮らせるように、放射能に対して不安を抱く被災者に寄り添う活動	福島県福島市
⑥	一般社団法人 Bridge for Fukushima	農業高校における実践的6次化商品開発事業	福島県福島市
⑦	社会福祉法人 福島市社会福祉協議会	外に出て、元気に過ごそう!!ふくしま!!	福島県福島市
⑧	特定非営利活動法人 本宮いどばた会	福島へそのまち親子の明日も元気プロジェクト	福島県本宮市
⑨	特定非営利活動法人 郡山農学校	市民交流型の農業再生とブランド野菜の育成事業	福島県郡山市
	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター	子ども元気フィールド設置	宮城県石巻市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑩	商店街振興組合法人 釜石市大町商店街振興組合	Oh!マチ MUSIC FESTA 2016	岩手県釜石市
⑪	一般社団法人 まるオフィス	漁師ぐらしを次世代に伝える「すなどり先生」プロジェクト	宮城県気仙沼市
⑫	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	南三陸コミュニティ再生・活性のための、住民の手による地域連携プロジェクト	宮城県南三陸町
⑬	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	カーシェアリングによるコミュニティ支援	宮城県石巻市
⑭	一般社団法人 石巻じちれん	新渡波西地区「一人一人が主役のまちづくり」支援事業	宮城県石巻市
⑮	つるがや元気会	高齢化率が38.3%で、しかも東日本大震災で沿岸部より避難して来られた方が多く住む、鶴ヶ谷を元気にする交流事業	宮城県仙台市
⑯	特定非営利活動法人 まごころサービス国見センター	地域みんなの「居場所」づくり	福島県国見町
⑰	特定非営利活動法人 福島踊屋台伝承会	福島踊屋台伝承事業	福島県福島市
⑱	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	小高区の新たなコミュニティ・まちづくりを担う拠点の設置とサロン・イベントの運営	福島県南相馬市
⑲	浪江町伝統芸能映像記録作成事業実行委員会	浪江町伝統芸能継承事業	福島県二本松市
⑳	じょうばん街工房21	「いわき湯本温泉フラのまち宣言」関連事業	福島県いわき市
㉑	特定非営利活動法人 いわきイルミネーションプロジェクトチーム	未来へつなぐ光プロジェクト・サウンドイルミネーション	福島県いわき市

※特定非営利活動法人石巻スポーツ振興サポートセンターの助成期間は2016年4月1日から10月25日



第4回助成団体

■ 助成期間：2016年10月～2017年9月

■ 助成件数：21団体（一般公募枠：10団体 信用金庫推薦枠：11団体）

■ 助成金額：7,176万円（一般公募枠：3,559万円 信用金庫推薦枠：3,617万円）

■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	一般社団法人かたつむり	障害者就労施設の高台移転・就労環境整備	岩手県大船渡市
②	気仙沼あそびーばーの会	心の居場所「あそびーばー」	宮城県気仙沼市
③	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	地元を元気にするスタートアップ加工場Oui	宮城県登米市
④	一般社団法人 コミュニティスペースすみねこ	女川町の新しい商品づくり	宮城県女川町
⑤	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	宮城県石巻市
⑥	一般社団法人 ところスマイルプロジェクト	震災で心に傷を負った子どもと保護者への心のケア	宮城県石巻市
⑦	特定非営利活動法人 夢みの里 青い鳥児童館	『地域共生の子育て』の基盤創りと『障害児の適切な療育環境整備と居場所創り』とその家族支援	宮城県石巻市
⑧	特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	二本松市東和地域の桑畑復活プロジェクト～震災後の六次化推進の再構築～	福島県二本松市
⑨	特定非営利活動法人 しんせい	被災障がい者による協働の仕事づくり事業	福島県郡山市
⑩	認定特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね	「たらちね検診センター」開設プロジェクト	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑪	特定非営利活動法人 未来図書館	小中高生と大人が学びあう地域の絆プロジェクト	岩手県盛岡市
⑫	特定非営利活動法人 いわてNPOフォーラム21	住民共助による地域支え合い活動推進事業	岩手県盛岡市
⑬	黒森神楽保存会	黒森神楽文化価値再生発信事業	岩手県宮古市
⑭	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	被災地のコミュニティ再生となりわいづくり事業	岩手県遠野市
⑮	一般社団法人 前浜おらほのとおき	生態系適応型コミュニティ開発と交流人口の拡大	宮城県気仙沼市
⑯	一般社団法人 気仙沼観光コンベンション協会	第30回気仙沼天旗まつり記念事業プロジェクト	宮城県気仙沼市
⑰	NPO石巻広域クリエイティブアートの会 ペンギンズアート工房	ペンギンズギャラリー (地域の人たちと障がいのある人たちの芸術作品の交流できる空間づくり)	宮城県石巻市
⑱	一般社団法人 長面浦海人	石巻市大川地区住民による「ふるさとの記憶」再生事業	宮城県石巻市
⑲	石巻復興踊りエンヤドットプロジェクト実行委員会	石巻復興踊りエンヤドットプロジェクト	宮城県石巻市
⑳	特定非営利活動法人 ささえ愛ふらっと	ふれあいの居場所設備充実事業	福島県桑折町
㉑	公益社団法人 いわき青年会議所	第5回いわき「光のさくらまつり」	福島県いわき市

認定特定非営利活動法人 **日本NPOセンター** 『しんぎんの絆』復興応援プロジェクト事務局

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245

TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-Mail : shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp / URL : www.jnpoc.ne.jp